

独立行政法人水産大学校の  
平成26年度に係る業務の実績に関する評価書

農林水産省

様式 1-1-1 中期目標管理法 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人水産大学校	
評価対象事業年度	年度評価	平成 26 年度（第 4 期）
	中期目標期間	平成 23～27 年度

2. 評価の実施者に関する事項				
主務大臣	農林水産大臣			
法人所管部局	水産庁増殖推進部	担当課、責任者	研究指導課長 竹葉 有記	
評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	評価改善課長 上田 弘	

3. 評価の実施に関する事項
<ol style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 6 月 10 日に法人の自己評価の正確性及び業務実績等にかかる現地調査を法人に赴き実施</li> <li>平成 27 年 6 月 30 日に水産庁関係部課長等による法人理事長、監事等から年度業務実績についてのヒアリングを実施</li> <li>平成 27 年 7 月 2 日に法人の年度業務実績にかかる大臣評価案について農林水産省国立研究開発法人審議会からの意見聴取を実施</li> </ol>

4. その他評価に関する重要事項
<ol style="list-style-type: none"> <li>改正前の通則法に基づき策定した水産大学校の業務運営にかかる中期目標及び中期計画については、改正通則法附則の規定により、改正後の通則法により策定したとみなしていることから、項目別評定調書において、業務の重要度、難易度、及び主要なアウトプットの定量的な目標、並びに主要なインプット情報の財務情報について記載が困難である項目が多く生じたため、総務大臣決定の「独立行政法人の評価に関する指針」の趣旨の範囲内で、実情に応じ記載若しくは空欄とした。</li> <li>評価における指摘事項、業務運営上の課題等については、水産大学校は平成 28 年 4 月に水産総合研究センターとの統合が予定されていることを踏まえたものとした。</li> </ol>

1. 全体の評価						
評価 (S、A、B、C、D)	B：中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況				
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		A	A	A	B	
評価に至った理由	すべての項目がBであり、また、全体評価を引き下げる事象もなかったため、本省の評価要領等に基づきBとした。 ※ 平成25年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A評価が標準。平成26年度の評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B評価が標準。					

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度卒業生の就職者のうち水産分野への就職割合は、年度計画を大きく上回る実績を上げていることは評価できる。</li> <li>・特に重大な業務運営上の問題は検出されておらず、全体として順調な組織運営がなされている。</li> </ul>
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	法人全体の評価に特に大きな影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3級海技士免許試験については、全員合格を達成していないが、自立的には達成し難いものの、平成25年度は達成しており、不断の学生への働きかけに工夫が求められる。</li> <li>・平成28年4月に水産総合研究センターとの統合が予定されており、統合法人における適切な人材育成業務の内部ガバナンスの構築が求められる</li> <li>・学生への情報セキュリティ対策が求められる。</li> </ul>
その他改善事項	該当なし
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	該当なし

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	特になし

様式 1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書P	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
1 水産に関する学理及び技術の教育	A	A	A	B		4	25%
2 水産に関する学理及び技術の研究	A	A	A	B		11	10%
3 就職対策の充実	A	A	A	B		15	6%
4 教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	A	A	A	B		17	4%
5 学生生活支援等	A	A	A	B		20	5%
	A	A	A	B			50%

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書P	備考
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
2. 業務運営の効率化に関する事項							
1 運営の効率化	A	A	A	B		22	10%
2 業務の効率化・透明化	A	A	A	B		24	10%
	A	A	A	B			20%
3. 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画							
1 予算、収支計画及び資金計画	A	A	A	B		28	20%
	A	A	A	B			20%
4. その他主務省令で定める業務運営に関する事項							
1 施設及び船舶整備に関する計画	A	A	A	B		31	3%
2 人事に関する計画	A	A	A	B		33	3%
3 内部統制	A	A	A	B		35	2%
4 情報の公開と保護	A	A	A	B		37	1%
5 環境対策・安全管理の推進	A	A	A	B		39	1%
	A	A	A	B			10%

※平成 25 年度までの評価にあつては、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果であり、A 評価が標準。平成 26 年度の評価にあつては、主務大臣の評価結果であり、B 評価が標準。  
 ※備考欄には、総合評価における各項目のウェイトを表記している。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1	水産業に関する学理及び技術の教育		
業務に関連する政策・施策	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 漁業経営の安定	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人水産大学校法第11条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	年度
専攻科の海技士免許の取得率	3級海技士合格率 100%	100%	89.4%	92.2%	100%	95.8%		予算額（千円）					
	2級海技士合格率 80%以上	80%以上	72.7%	78.8%	82.1%	87.5%		決算額（千円）					
								経常費用（千円）					
								経常利益（千円）					
								行政サービス実施コスト（千円）					
								従事人員数					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
水産資源の持続的な利用、水産業の担い手の確保、安全・安心な水産物の供給など、水産業の課題や水産政策の方向性を踏まえつつ、水産に関連する分野を担う有為な人材を供給	水産資源の持続的な利用、水産業の担い手の確保、安全・安心な水産物の供給など水産業の課題や水産政策の方向性を踏まえつつ、広く全国から意欲ある学生を確保することに努める。 また、入学から教育、就職指導まで一貫性のある効果的な教育研究・指導体制の下で、水	水産に関する幅広い見識と技術、実社会でその実力を発揮するための社会人基礎力を身に付けさせ、創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えるよう、以下を実施する。		国立大学法人との連携の検討に関して以下の取組を実施した。  ①東京海洋大学漁業練習船神鷹丸が下関停泊時、乗船学生等が本校を訪問し、海洋生産運航学講座主任教授による講演と、艇庫、海洋機械工学科実験棟など学内施設見学、本校教員及び学生との意見交換を実施し、各々で蓄積してきた知識、情報などを交換し、双方の実習を相乗効果で高め合うなど、教育効果の向上のための連携の取組みを行った。	<評価と根拠> ①国立大学法人との連携の検討については、他大学との情報交換により安全でより効果の高い海技士教育を行うことが期待されること、全国の水産・海洋系大学の練習船の共同利用に関する情報収集及び国立大学を含めた研究コンソーシアムの代表	評価 <b>B</b>  <評価に至った理由> 本年度における主な業務実績は、  ・大学評価・学位授与機構による本校の教育課程の認定に係る審査を受けた結果、本校の教育課程である本科及び研究科は「適」	

<p>するため、本科、専攻科及び研究科において、広く全国から意欲ある学生を確保し、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応した幅広い見識と技術、実社会でその実力を発揮するための社会人基礎力を身に付けさせ、創造性豊かで水産現場での問題解決能力を備えるための教育を推進する。</p> <p>これらに加え、専攻科定員配分の見直しによる水産系海技士養成の重点化、国立大学法人との連携強化による教育効果の向上を図るなど、水産を担う人材の育成教育の効果的・効率的な在り方について検討し、必要な措置を講じる。</p> <p>(1) 本科</p> <p>本科では、水産全般に関する基本的な知識の上に各学科の専門分野の教育・研究を体系的に行い、水産の専門家として活躍できる人材を育成するとともに、学士の学位授与のための大学評価・学位授与機構による教育課程の認定を受ける。また、教育レベルを確保するため、日本技術者教育認定機構(JABEE)による認定を受けた技術者教育プログラムを維持する。</p> <p>ア 水産に関する総合的な教育の推進</p> <p>大学校は、我が国で唯一、諸分野が総合的・有機的に関連する水産業・水産学を包括的に扱っている水産専門の高等教育機関であり、低学年での動機付け教育から高度の専門教育までを他学科の科目の履修等を含め体系的に実施し、水産に関する学理及び技術の総合的な教育を推進する</p>	<p>また、教育効果の向上に資するような国立大学法人との連携等を引き続き実施する。</p> <p>(1) 本科</p> <p>水産全般に関する基本的な知識の上に各学科の専門分野の教育・研究を体系的に行い、水産の専門家として活躍できる人材を育成するため、大学評価・学位授与機構による教育課程の認定及び日本技術者教育認定機構(JABEE)による認定を受けた技術者教育プログラムを維持するほか、以下の教育を実施する。</p> <p>ア 水産に関する総合的な教育の推進</p> <p>水産に関する学理及び技術の総合的な教育を推進するため、低学年での動機付け教育から高度の専門教育までを他学科の科目の履修等を含め体系的に実施する。</p> <p>イ 練習船、実験実習場等を活用した実地体験型教育の推進</p> <p>座学と実験、実習</p>	<p>②全国の水産・海洋系大学の練習船に係る協議会に本校教員を派遣し、文部科学省系大学での練習船運航に関する情報収集・意見交換を行った。</p> <p>③研究面においても、引き続き本校が代表機関となって受託した農林水産技術会議のプロジェクト研究に東北大学や東京海洋大学が参画し、宮城県の水産加工業復興のため、低・未利用の水産物や加工残渣を原料とした加工品開発等の実証研究を実施したほか、国立大学との研究・連携の推進など、これらの最新の研究成果を教育に反映させ、教育効果の向上に資するような連携を行った。</p> <p>本科での水産の専門家として活躍できる人材の育成に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>①大学評価・学位授与機構による本校の教育課程の認定に係る審査を受けるため、関係書類を整理・提出して学問分野別に審査を受けた結果、本校の教育課程である本科及び研究科は「適」と認定された。</p> <p>②JABEE認定維持のため認定継続審査を受審した結果、認定期間最長の6年間の認定を受けたほか、部科長会議の開催等を通してJABEEに関する新たにFD対応委員会規程の策定、エンジニアリングデザイン能力の教育科目の策定、履修規程の改正などの検討事項や決定事項の周知を図った。</p> <p>水産に関する総合的な教育に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>①動機付け教育として、全学科の1年次前期に開講する水産学概論において、理事長、理事、校長、各学科長、学生部長、両船船長が分担した講義の実施、新生に水産物を取り扱う産地市場や水産物の加工場などの水産関連施設の見学、魚市場での新鮮な魚を用いた調理実習、水泳の個別指導、魚食に関する「魚餐の科学と文化」「魚餐とビジネス」等の授業科目により、船、海、魚食などに対する関心を深めるとともに、団体生活における学生間の協調性、</p>	<p>機関として、プロジェクト研究を受託し、その成果を教育に反映させるなど、教育効果の向上に資する連携をおこなっていることから B 評価とした。</p> <p>②本科の教育において、JABEE 認定維持がなされたこと、水産に関する総合的な教育の推進が適切になされたこと、練習船、実験実習場等を活用した実地体験型教育を適切に実施したこと、水産に係る最新動向の教育への的確な反映等を適切に行ったこと、社会人基礎力の強化を適切に図ったこと、意欲或る学生の確保等に適切に努めたことリメディアル教育等を適切に実施したこと、各学科の専門分野の教育・研究を適切に実施したことから、B 評価とした。</p> <p>③専攻科の教育において、水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成に適切に努めたこと、時代の要請に合わせた水産系海技士の育成に適切に努めたことから、B 評価とした。</p> <p>④研究科の教育においては、研究科生を TA としての活用、研究科生による積極的な研究発表など、適切に指標の達成に努めたことから B 評価とした。</p>	<p>と認定されている。</p> <p>・地域・産業界との連携の下、漁業協同組合、水産市場、水産加工場などの水産現場に出向いて現地調査等を行う体験型実習を実施し、現場の実態や最新の情報を得て広く水産に関する理解を深めさせ、職業選択の際の動機付けに役立つ教育を行っている。</p> <p>・自治体、漁業協同組合、水産関連企業等の幹部・担当責任者による特別講義等を実施し、最新の情勢・動向、最先端の技術情報及び消費者ニーズの動向、産業界が求める人材等について理解させる教育を行っている。</p> <p>・平成 27 年度入試における募集定員 185 名に対する倍率は 5.2 倍となった。また、全学生定員 740 名に対する在学学生数は 824 名となり、全国 47 都道府県から広く学生を確保している。</p> <p>・平成 26 年度の専攻科修了生の海技士免許取得及び試験の合格実績は、3 級海技士免許取得率は 95.8% (航海 92.3%、機関 100%)、2 級海技士免許筆記試験合格率は 87.5% (航海 84.2%、機関 92.3%)、1 級海技士免許筆記試験には 11 名 (航海：5 名、</p>
---	---	---	---	--

<p>この場合、諸分野が総合的・有機的に関連する水産業・水産学の特徴にかんがみ、低学年での動機付け教育から高度の専門教育までを体系的かつ総合的に実施し、練習船、実験実習場等を活用した実地体験型教育の充実を図りつつ、水産に関する最新の行政・産業ニーズ等の動向を的確に反映した教育を実施する。</p> <p>また、教育レベルを確保するため、外部による客観的な評価を受ける等の取組を推進する。</p>	<p>イ 練習船、実験実習場等を活用した実地体験型教育の推進</p> <p>水産業・水産学への理解の促進と現場対応能力の養成のため、本校の練習船、実験実習場等の施設及び市場や漁村などといった水産現場を活用した実地体験型教育を、座学との効果的な組み合わせにより推進する。さらに、グローバル産業である水産業の特徴を踏まえ、国際共同調査や公海域等での漁業実習等を通じ、国際的視野での水産資源管理・利用教育を実施する。</p> <p>ウ 水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題解決型教育の推進</p> <p>水産庁をはじめとする水産行政機関、独立行政法人水産総合研究センター等の試験研究機関、水産団体・企業等の幹部等現場の第一線で活躍する者による講義等を学内の授業や水産現場などで体系的に実施し、水産の課題や水産に係る最新動向を理解させるほか、教育職員自らの研究成果も含め、内外の最新の研究・技術情報を取り入れた講義及び演習等問題解決型の教育を推進する。</p> <p>さらに、水産関係機関・企業等におけるインターンシップの適切かつ積極的な実施を図る。</p> <p>エ 社会人基礎力の強化</p> <p>乗船実習や水産現場での実習、問題解決型教育等を積極的</p>	<p>を組み合わせたカリキュラムの下で、授業において、本校の練習船、実験実習場等の施設及び市場や漁村などといった水産現場を活用するほか、国際共同調査や公海域等での漁業実習等を可能な範囲で実施する。</p> <p>ウ 水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題解決型教育の推進</p> <p>水産庁をはじめとする水産行政機関、独立行政法人水産総合研究センター等の試験研究機関、水産団体・企業等の幹部等による講義等を学内の授業や水産現場などで体系的に実施する。</p> <p>また、教育職員自らの研究成果も含め、内外の最新の研究・技術情報を取り入れた講義及び演習等問題解決型の教育を実施する。</p> <p>さらに、水産関係機関・企業等におけるインターンシップを実施する。</p> <p>エ 社会人基礎力の強化</p>		<p>団結心などを養うことができた。</p> <p>②専門教育においては、カリキュラムの一部改正により各学科の卒論等の履修に必要な単位数を106単位に統一するなど、効果的・効率的な専門教育を実施した。</p> <p>また、各学科で他学科の学生向けの必修科目として開講するとともに、他学科の専門教育科目を自由選択科目として一定の範囲内で自学科の専門科目と同等のものと認める制度により、水産に関する総合的な知識を身に付けさせた。</p> <p>乗船実習等の実地体験型教育に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>①座学と実験・実習等を効果的・効率的に配置した「らせん型教育」を実施し、特に海技士教育については5カ年一貫教育を意識し、効果的・効率的なカリキュラム編成の下で実施した。</p> <p>②練習船による乗船実習については、全学科で必修科目として「乗船」を体験させた他、漁業実習、海洋観測・海洋調査による調査方法の修得や水産関連施設等の見学による水産現場の理解を深めさせた。また、SEAFDECとの学術交流協定に基づく国際共同調査、水産庁・(独)水産総合研究センターとの連携による調査により、国際的な視点に立った水産資源管理・利用のあり方等を教授した。</p> <p>③実験実習場の立地環境・特性を活かして、増養殖や生態系保全、水域環境に関する実習を実施した他、地域・産業界との連携の下、漁業協同組合、水産市場、水産加工場などの水産現場に出向いて現地調査等を行う体験型実習を実施し、現場の実態や最新の情報を得て広く水産に関する理解を深めさせるとともに、グループ活動を通じて社会人に必要な人格・責任感・協調性が養成され、将来の職業選択上も大いに役立つ経験の機会を与えることができた。</p> <p>水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問</p>	<p>&lt;外部委員の意見&gt;</p> <p>・6年間のJABEE認定は、最長期間であり、大いに評価すべきと判断する。評定をひとつ上げてもよいのではないかな。</p> <p>・本科、研究科ともに教育の実施状況等の審査にあたる認定教育機関からいずれも「適」と認められ併せてJABEEの認定継続審査期間最長の6年間の認定を受けたことは、大学が適正な教育レベル確保・維持できている証であり、高い評価に値する。</p> <p>・JABEE認定の維持は、全職員の努力が必要である。維持に足る努力を行っている。</p> <p>・現場における実地体験の重要性は、強調しすぎることはない。</p> <p>・高校訪問等教職員あげて学生確保の取組を行った結果、入試倍率は5.2倍を挙げるとともに、在学生の出身地は全47都道府県に広くわたる学生の確保が図られていることから、本校の周知が図られ、意欲ある水産後継者育成に資する結果となっていると評価できる。</p> <p>・小項目 ひとつ下の項目ともに Bではなく A評価で良いのではないかな。</p>	<p>機関：6名)が合格している。</p> <p>等であり、専攻科の3級海技士免許試験の全員合格には至らなかったものの、合同企業説明会に参加した企業に対して、本校を卒業した従業員の能力についてアンケートを実施し、5段階中の上位2段階である「十分評価」、「ほぼ評価」と評価された割合は8割を超えているなど、業界に十分に認められる教育成果となっていることからBとしたもの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>3級海技士免許試験については、全員合格を達成していないが、自立的には達成し難いものの、平成25年度は達成しており、不断の学生への働きかけに工夫が求められる。</p> <p>&lt;審議会の意見&gt;</p> <p>大臣評価「B」は妥当</p> <p>・外部評価、体験実習、産業界が求める人材、入試状況、及び専攻科の免許取得率などの視点から評価が行われ、評定をBとしている。法人は年度計画にもとづいて活動しており、業務実績はほぼ所期の目的を達成していると思われる。よって、大臣評価案は適切</p>
---	--	--	--	---	---	---

	<p>に実施していく中で、社会人基礎力の涵養を図るとともに、就職先における評価からその効果を把握することに努める。</p> <p>オ 意欲ある学生の確保と水産業界後継者の育成 水産業界の担い手を確実に育成していけるよう、少子化時代に対応して、高校訪問等により、本校の紹介、周知に努めるとともに、水産関係業界が求める人材を把握しつつ、学生の応募状況、入学後の教育の実施状況等を踏まえ、必要に応じて推薦入試、一般入試制度等を改善し、意欲ある学生の安定的な確保を図る。</p> <p>特に、漁業就業者等の確保を図るため、推薦入試制度等を活用することにより、水産業界の直接の担い手となる後継者等の育成を図る。</p> <p>カ リメディアル教育の実施等と学生の修学指導 教養教育及び専門基礎教育とともに、リメディアル教育を実施し、幅広い知識の教授及び基礎学力等の一層の向上に努める。また、必要な場合には水産専門教育との関連づけを意識しつつ、これらの教育を効果的・効率的に実施するほか、研究科生等によるティーチング・アシスタント制度を活用し、教育効果の向上を図る。</p> <p>クラス担当教員の配置、修学状況の父母等への開示等を通じて学生の修学指導を実施する。</p>	<p>乗船実習や水産現場での実習、問題解決型教育等において、①前に踏み出す力(アクション)、②考え抜く力(シンキング)、③チームで働く力(チームワーク)を身に付けるための教育を行う。また、就職企業に本校出身者がこうした力を身に付けているかを調査する。</p> <p>オ 意欲ある学生の確保と水産業界後継者の育成</p> <p>本校の紹介、周知のため、高校訪問等を行う。また、水産業界に対する関係業界が求める人材の把握、漁業就業者等の確保のための推薦入試制度の活用状況を含めた学生の応募状況等を踏まえ、必要に応じて推薦入試制度、一般入試制度等の改善について検討する。</p> <p>カ リメディアル教育の実施等と学生の修学指導</p> <p>教養教育及び専門基礎教育に加え、授業科目の円滑な</p>	<p>題解決型教育の推進に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>①水産行政、水産業界等の最新動向を学生に理解させるため、必修科目として「水産特論」を水産庁幹部職員等を講師として行い、農林水産大臣の本校視察時にも講演が行われた。また、自治体、漁業協同組合、水産関連企業等の幹部・担当責任者による特別講義等を実施し、最新の情勢・動向、最先端の技術情報及び消費者ニーズの動向、産業界が求める人材等について理解させた。</p> <p>②各学科で実施している教育対応研究で得られた最新の知見や研究・技術開発情報を積極的に講義に取り入れた他、いくつかの課題に対して少人数のグループ編成による実践やプレゼンテーション、全体討論を通して学習する、問題解決型教育を行った。</p> <p>③学生のインターンシップ参加を促進し、水産庁本庁、水産総合研究センター、地方自治体の水産関連部署、水産関連企業、団体等で計43名の学生がインターンシップを実施し、参加学生は職場体験を通じて課題意識を持つなど学習意欲が喚起された。</p> <p>社会人基礎力の強化に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>乗船実習や水産現場での実習、卒業研究・論文に関する研究課題決定、計画立案、資料収集等の実践と成果発表等を組み合わせた問題解決型教育、キャリアガイダンス等の実施により、社会人基礎力を養った。また、社会人基礎力が身に付いているかを調査するため、合同企業説明会に参加した企業に対して、本校を卒業した従業員の能力についてアンケートを実施し、5段階中の上位2段階である「十分評価」、「ほぼ評価」と評価された割合は8割を超えた。</p> <p>意欲ある学生の確保と水産業界後継者の育成に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>①水産系高校の卒業生や水産業界後継者を目指す者</p>	<p>・すべての学生が三級海技士試験等に合格するよう務めるといって極めて高い目標に対して、三級海技士について95.8%の実績を上げたこと、また、二級海技士の筆記試験80%合格を目指すことに対して87.5%と目標をクリアしている。担当官による特別講演等学校側の努力と学生の高い意識が相乗的に大きな結果を挙げたものと考えられ高く評価できる。</p> <p>・良好な合格率を達成している。今後の海技士に求められる広い知見や素養の育成に努力している。</p> <p>・3級海技士免許取得の目標であるが、取得には学生個人の様々な要因が関与してくるものと思われるが、「すべての」という表現にしなければならないのか。また、「すべての」という目標の場合、それ以上の実績を出しやうがないので、S評価の付きやうがないのではないのか。</p> <p>・現在の日本で、定員超過が出るほどの人気があるのは素晴らしい現象である。</p>	
--	--	--	---	--	--



	<p>キ 各学科の専門分野の教育・研究</p> <p>(水産流通経営学科)</p> <p>水産業に係る制度や政策に精通し、水産物流通の多チャンネル化等を踏まえた経営戦略の策定、地域資源を活用した水産業振興を推進する能力を有する人材を育成するための教育・研究を行う。</p> <p>(海洋生産管理学科)</p> <p>練習船による実践的な教育に基づく、専攻科に接続する教育の下で、水産物供給に関わる高度な知識を備えた水産系海技士(航海)を育成するとともに、漁業現場において持続的生産に向けた資源管理の実践を指導しうる人材を育成するための教育・研究を行う。</p> <p>(海洋機械工学科)</p> <p>練習船による実践的な教育に基づく、専攻科に接続する教育の下で、水産物供給に関わる高度な知識を備えた水産系海技士(機関)を育成するとともに、水産業の生産性向上のための技術開発を担う人材を育成するための教育・研究を行う。</p> <p>(食品科学科)</p> <p>生産から消費までの全体の流通を俯瞰して、最も有効な水産物利用と産地における高付加価値化を推進するとともに、適切な食品表示を行う能力を有する人材を育成するための教育・研究を行う。</p> <p>(生物生産学科)</p> <p>持続的生産を実現する上で必要な生態系管理といった新</p>	<p>履修が必要な学生に対しリメディアル教育を実施するほか、必要に応じ、研究科生等をティーチング・アシスタントとして活用し、教育効果の向上を図る。</p> <p>また、クラス担当教員の配置、修学状況の父母等への開示等を通じて学生の修学指導を実施する。</p> <p>キ 各学科の専門分野の教育・研究</p> <p>水産全般に関する基本的な知識とともに、各学科の専門分野の教育・研究を体系的に行い、水産の専門家として活躍できる人材を育成する。</p> <p>(2) 専攻科</p> <p>ア 水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成</p> <p>水産業を担う船舶運航技術、漁業生産管理技術、船用機関技術、水産機械関連技術等に係る専門教育と水産に係る広範な知識と技術を備えるための教育を本科関連学</p>	<p>等を対象とした推薦入試制度の活用、本校教員による計256校の高校訪問、水産流通学科の職業高校枠に商業高校を追加、職業高校枠、オープン枠、後継者枠へと推薦入試制度を判りやすく再編するなど、意欲の高い学生の確保に努めた結果、平成27年度入試における募集定員185名に対する倍率は5.2倍となった。また、全学生定員740名に対する在学学生数は842名となり、全国47都道府県から広く学生を確保することができた。</p> <p>②水産関係業界が求める人材を把握するため、就職担当教員等が企業等にヒアリング調査を行ったほか、本校に求める人材育成のアンケート調査を行い、自己収入の拡大や教育内容の高度化等、裨益する業界との連携に関して具体的な取り組みの検討へと活用した。</p> <p>リメディアル教育の実施等と学生の修学指導に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>①入学生の共通教育科目に係る基礎学力を効果的・効率的に向上させるため、学力に応じたクラス別け等を行った上で、高校教育の補習的な授業内容のリメディアル教育を実施した他、専門科目の理解が不足している学生を対象とした補習授業を実施した。</p> <p>②水産学研究生の指導者としての技術の向上と本科学生への教育内容の充実を図ることを目的としたティーチング・アシスタント(TA)制度により、水産学研究生のべ10名(実人数6名)をTAとして活用した。</p> <p>③クラス担当制により、入学から卒業まで一貫して学生の指導を行い、就職、進路、生活など学生への幅広い支援を行った。また、指導にあたっては個人情報やプライバシー、ハラスメントなどに十分配慮し、学生課および臨床心理士、看護師などと連携して対応を行った。</p> <p>各学科の専門分野の教育・研究に関して、以下の取</p>		
--	---	--	--	--	--

	<p>たな視点や、最新の増養殖技術に関する知識を有するとともに、増養殖や漁業生産等の水産現場にこうした技術の導入を指導しうる人材を育成するための教育・研究を行う。</p> <p>(2) 専攻科</p> <p>ア 水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成</p> <p>漁業調査船や漁業練習船、海洋調査船、水産物の船舶輸送では、水産の知識と技術を有する水産系海技士は不可欠であり、社会的ニーズも踏まえ、水産を担う船舶運航技術、漁業生産管理技術、船用機関技術、水産機械関連技術等に係る専門教育と水産に係る広範な知識と技術を備えるための教育を本科関連学科の段階からの5年一貫教育で実施することにより、上級海技士の資格を持った水産系海技士として活躍できる人材を育成する。</p> <p>その際、すべての学生が三級海技士試験等に合格するよう努めるとともに、二級海技士免許筆記試験受験者の80%の合格率を目指すものとする。</p> <p>イ 時代の要請に合わせた水産系海技士の育成</p> <p>時代の要請に合わせた水産系海技士の育成のため、社会的ニーズに応じた水産系海技士の養成課程について、定員配分等の見直しを行う。</p> <p>また、平成22年度に設置した実習教育センターを中心に、練習船ごとに行っていた船舶</p>	<p>科の段階からの5年一貫教育で実施する。</p> <p>その際、すべての学生が三級海技士試験等に合格するよう努めるとともに、二級海技士免許筆記試験受験者の80%の合格率を目指す</p> <p>イ 時代の要請に合わせた水産系海技士の育成</p> <p>社会的ニーズ、他の水産系海技士の育成状況を踏まえ、必要に応じて水産系海技士教育のより効果的な実施方法等を検討する。</p> <p>また、実習教育センターを中心に、船舶教職員の配置や実習等を一元管理する。</p> <p>(3) 水産学研究科</p> <p>本科より更に専門性の高い知識と研究手法に関する教育・研究を行うとともに、水産業・水産行政・調査研究等で求められる現場での問題解決、水産施策、研究等の企画、遂行、取りまとめ等に係る高度な能力と組織における指導者としての行動</p>	<p>組を実施した。</p> <p>①水産流通経営学科においては、水産振興を推進する能力を有する人材の育成を行った。</p> <p>②海洋生産管理学科においては、高度な知識を備えた水産系海技士（航海）及び資源管理の実践を指導しうる人材の育成を行った。</p> <p>③海洋機械工学科においては、高度な知識を備えた水産系海技士（機関）及び水産業の生産性向上のための技術開発を担う人材の育成を行った。</p> <p>④ 食品科学科においては、水産物の有効利用と高付加価値化、適切な食品表示を行う能力を有する人材を育成した。</p> <p>⑤ 生物生産学科においては、生態系管理や、最新の増養殖技術に関する知識を有し、水産現場にこうした技術の導入を指導しうる人材を育成した。</p>		
--	---	--	--	--	--

		<p>教職員の配置や実習等の一元管理による効率化を図り、水産系海技士養成に係る教育効果を一層高めるものとする。</p> <p>3) 水産学研究科 水産学研究科では、本科又は大学で身に付けた水産に関する専門知識と技術を基盤に、水産業及び水産政策の重要課題解決に向け、更に専門性の高い知識と研究手法に関する教育・研究を行い、高度な技術指導や企画・開発業務で活躍できる人材を育成する。</p> <p>特に、水産業・水産行政・調査研究等で求められる現場での問題解決、水産施策、研究等の企画、遂行、取りまとめ等に係る高度な能力と組織における指導者としての行動のあり方を修得させるほか、専門分野外も含めた水産の総合力を養い、広い視野を持たせる。</p> <p>また、修士の学位授与のための大学評価・学位授与機構による教育課程の認定を受ける。</p>	<p>のあり方を修得させるため、研究科生をリサーチアシスタントとして活用するほか、研究補助者としての活用を図る。</p> <p>また、専門外の科目を必要な修了単位として認め、専門分野外も含めた水産の総合力を養い、広い視野を持たせる。</p> <p>このほか、研究論文の対外的な発表を積極的に推進するとともに、修士の学位授与のための大学評価・学位授与機構による教育課程の認定を受ける。</p>				
--	--	--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	水産業に関する学理及び技術の研究		
業務に関連する政策・施策	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 漁業経営の安定	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人水産大学校法第 11 条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27 年度 0242

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期 目標期間 最終年度 値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
外部資金の獲得	外部競争的資金の獲得及び受託研究等の実施件数	30 件以上	37 件	35 件	37 件	33 件			予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）				
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
高等教育機関として、研究は、教育と一体かつ双方向で実施すべき業務であり、「水産業を担う人材を育成する」教育にとって重要な役割を担うものであることを踏ま	高等教育機関として、研究は、教育と一体かつ双方向で実施すべき業務であり、「水産業を担う人材を育成する」教育にとって重要な役割を担うものであることを踏まえて実施する。  なお、水産現場で活躍できる人材の育成を目的としている	高等教育機関として、研究は、教育と一体かつ双方向で実施すべき業務であり、「水産業を担う人材を育成する」教育にとって重要な役割を担うものであることを踏まえて、以下の研究・活動を実施する。 また、研究活動の充実を		<主要な業務実績> 研究の客観的評価と予算配分等への適切な反映を行うため、以下の取組を実施した。  ①外部競争的資金の獲得に向けた予備的研究等を推進するため「学内競争的資金」を設け、学内審査の結果、3 件の課題に対して研究	<評価と根拠> ①学内公募と選考により研究資金を重点配分し、採択した案件では成果を元にした外部競争的資金への応募や行政・産業・地域への貢献活動、成果の公表等が為されているので B 評価とした。	評価 <b>B</b>  <評価に至った理由> 本年度における主な業務実績は、  ・教育対応研究として、全学科で計 60 の小課題に取り組み、研究成果として論文 108 件、著書 15 件、口頭発表 206 件、報告書 155 件を公表している。	

<p>えたものとする。</p> <p>なお、水産現場で活躍できる人材の育成を目的としていることから、その研究内容は、それに携わる学生が、将来水産現場でそれを活かして問題解決に取り組めるよう、水産業が抱える課題への対応を十分意識したものとする。</p> <p>また、研究活動の充実に必要なインセンティブ向上等のための措置を講ずる。</p> <p>(1) 教育対応研究</p> <p>水産に関する学理及び技術の教育に資する研究を推進する。</p> <p>(2) 行政・産業・地域振興対応研究活動</p> <p>教育への反映とともに、行政・産業・地域振興への貢献につながる対外的な活動を推進する。</p> <p>(3) 共同研究等の推進</p> <p>大学の教育研</p>	<p>ことから、その研究内容は、それに携わる学生が、将来水産現場でそれを活かして問題解決に取り組めるよう、水産業が抱える課題への対応を十分意識したものとする。</p> <p>また、研究活動の充実を図るため、研究の客観的評価と予算配分等への反映、産学公連携の組織的対応を推進する。</p> <p>(1) 教育対応研究</p> <p>大学が有する練習船、その他の施設等教育及び研究のための資源を活用し、独自性のある研究を推進することに留意しつつ、以下の研究を推進する。</p> <p>ア 水産流通経営に関する研究(水産流通経営学科)</p> <p>イ 海洋生産管理に関する研究(海洋生産管理学科)</p> <p>ウ 海洋機械工学に関する研究(海洋機械工学科)</p> <p>エ 食品科学に関する研究(食品科学科)</p> <p>オ 生物生産に関する研究(生物生産学科)</p> <p>カ 水産に関する研究(水産学研究科)</p> <p>(2) 行政・産業・地域振興対応研究活動</p> <p>現下の水産業が抱える課題を踏まえ、行政・産業・地域振興への貢献につながる対外的な活動を以下のとおり推進するとともに、これらの活動を通じて、水産の現場での問題解決能力を有する人材の育成を図</p>	<p>図るため、研究の客観的評価と予算配分等への反映を行う。</p> <p>1) 教育対応研究</p> <p>大学が有する練習船、その他の施設等教育及び研究のための資源を活用し、独自性のある研究を推進することに留意しつつ、以下の研究を推進する。</p> <p>ア 水産流通経営に関する研究(水産流通経営学科)</p> <p>イ 海洋生産管理に関する研究(海洋生産管理学科)</p> <p>ウ 海洋機械工学に関する研究(海洋機械工学科)</p> <p>エ 食品科学に関する研究(食品科学科)</p> <p>オ 生物生産に関する研究(生物生産学科)</p> <p>カ 水産に関する研究(水産学研究科)</p> <p>(2) 行政・産業・地域振興対応研究活動</p> <p>現下の水産業が抱える課題を踏まえ、水産の現場での問題解決能力を有する人材の育成を図るため、行政・産業・地域振興への貢献につながる対外的な活動を以下のとおり推進する。</p> <p>ア 水産流通経営学科</p> <p>水産物の流通・消費、水産業の経営管理の高度化、水産を核とした地域振興等</p> <p>イ 海洋生産管理学科</p> <p>漁船の安全性の向上、省エネ・省人・省力化のため</p>		<p>予算を重点配分し、研究を支援した。</p> <p>②現下の水産業が抱える課題を踏まえて設定した3つのテーマに係る行政・産業・地域振興への貢献活動を推進する「学内横断プロジェクト推進費」を設け、学内審査の結果、4件の課題に対して研究予算を重点配分し、研究活動を支援した。</p> <p>③研究機能が脆弱な中小企業等の依頼に応じて実施する研究や、本校の業務として行う国際共同調査等に対する配分を行う「共同研究支援費」を設け、学内審査の結果、1件の課題に対して研究予算を重点配分し、共同研究を支援した。</p> <p>④このほか、教育研究機器の購入や教育環境の整備に対して、学内で必要性を検討の上で配分を行うとともに、前年度の外部資金の獲得状況や社会貢献活動の実施状況、論文発表のインパクト等に応じて予算を配分した。</p> <p>教育対応研究として、全学科で計計60の小課題に取り組み、その研究成果を教育に反映させるとともに、研究成果として論文108件、著書15件、口頭発表206件、報告書155件を公表した。</p> <p>行政・産業・地域振興対応研究活動として、以下の取組を実施し、その研究成果を行政や業界に発信した。</p> <p>・「水産物の流通・消費、水産業の</p>	<p>②教育対応研究として計画を順調に慎重区したことから B 評価とした。</p> <p>③教育対応研究として計画を順調に進捗させたことから B 評価とした。</p> <p>④受託件数の数値目標を引き続き達成したことに加え、共同研究等にも積極的に参加したことから B 評価とした。</p> <p>&lt;外部委員の意見&gt;</p> <p>・従来の水産分野では、「教育」は研究対象としてほとんど考えられていなかったもので、「教育」自体を研究する教員の増加は評価できる。</p> <p>・行政の諮問への参加の強化は評価できる。今後は、諮問内容への対応のモニタリングも必要と考えられる。</p> <p>・下関市としても、共同研究を行ってもらっているが、栽培漁業の放流効果などの面で、今後も助力、助言をお願いしたい。</p> <p>・共同研究の充実が評価できる。</p>	<p>・行政・産業・地域振興への貢献活動を推進する「学内横断プロジェクト推進費」を設け、学内審査の結果、4件の課題に対して研究予算を重点配分し、研究活動を支援した。</p> <p>・研究費の外部資金の獲得について、国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査・研究を年度計画30件以上を上回る33件実施したほか、科学研究費補助金により18件の研究を実施している。</p> <p>等であるが、これらに学生等が接することにより、卒業後の水産物の流通・消費、水産業の経営管理の高度化、水産を核とした地域振興等に資する人材となることが期待されることから B としたもの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;審議会の意見&gt;</p> <p>大臣評価「B」は妥当</p> <p>・研究発表、学内プロジェクト研究、外部資金獲得状況を主な評価対象としている。これらに関する法人の業務実績は年度計画に従ったものである。特に外部資金の獲得件数は目標を10%上回る33件である。よって、大臣評価は適切</p>
---	---	--	--	--	---	--

<p>究活動充実の一環として、国、地方公共団体、水産団体、大学、民間企業等との共同研究等を実施する。</p>	<p>る。</p> <p>ア 水産流通経営学科 水産物の流通・消費、水産業の経営管理の高度化、水産を核とした地域振興 等</p> <p>イ 海洋生産管理学科 漁船の安全性の向上、省エネ・省人・省力化のための漁船漁業システム、水産資源の調査・解析方法と評価、資源・生態系に対する海洋環境の影響、生態系の保全と水産資源の適正管理 等</p> <p>ウ 海洋機械工学科 安全性の向上、省人・省力化のための水産機械システム、漁船等の船舶機関からの環境負荷の低減、水産業振興や温暖化防止に向けた新技術 等</p> <p>エ 食品科学科 水産食品の安全性の向上、未利用資源の有効利用、水産食品の高品質化 等</p> <p>オ 生物生産学科 水産資源生物の生理・生態特性と増養殖技術の高度化、沿岸環境・生態系の機能及びその保全、水産資源生物の遺伝情報と育種 等</p> <p>カ 学内横断プロジェクト</p> <p>○地域特産種を核とした産業振興 ○里海の保全、活用による漁村振興 ○省エネや循環型社会に向けた技術開発・実用化</p> <p>(3) 共同研究等の推進 教育研究活動充実の一環として、外部競争的資金の獲得及</p>	<p>の漁船漁業システム、水産資源の調査・解析方法と評価、資源・生態系に対する海洋環境の影響、生態系の保全と水産資源の適正管理等</p> <p>ウ 海洋機械工学科 安全性の向上、省人・省力化のための水産機械システム、漁船等の船舶機関からの環境負荷の低減、水産業振興や温暖化防止に向けた新技術 等</p> <p>エ 食品科学科 水産食品の安全性の向上、未利用資源の有効利用、水産食品の高品質化 等</p> <p>オ 生物生産学科 水産資源生物の生理・生態特性と増養殖技術の高度化、沿岸環境・生態系の機能及びその保全、水産資源生物の遺伝情報と育種 等</p> <p>カ 学内横断プロジェクト ○地域特産種を核とした産業振興 ○里海の保全、活用による漁村振興 ○省エネや循環型社会に向けた技術開発・実用化</p>		<p>経営管理の高度化、水産を核とした地域振興等」</p> <p>・「漁船の航行及び操業の安全性の向上、水産資源のソフト的及びハード的調査・解析手法、資源の動態解明と資源管理情報の提供、生態学的見地からの解析等」</p> <p>・「環境との調和、省人・省力化のための水産機械システム、漁船等の船舶機関からの環境汚染物質の低減、次世代小型漁船の技術開発等」</p> <p>・「水産食品の安全性の確保、未利用資源の有効利用、水産食品の加工技術の実用化等」</p> <p>・「水産資源生物の生理・生態特性と増養殖技術の高度化、沿岸環境・生態系の機能及びその保全、水産資源生物の遺伝情報と育種等」</p> <p>以上5分野に加え、学内横断プロジェクトとして次の3つの課題に取り組んだ。</p> <p>・「地域特産種を核とした産業振興」</p> <p>・「里海の保全、活用による漁村振興」</p> <p>・「省エネや循環型社会に向けた技術開発・実用化」</p> <p>外部資金の獲得について、国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査・研究を計33件実施したほか、科学研究費補助金により18件の研究を行った。</p> <p>共同研究等について、都道府県の試験研究機関、独立行政法人、国立大学法人及び民間企業等と共</p>		
--	---	---	--	--	--	--

		び受託調査研究等を積極的に推進するとともに、国、地方公共団体、水産団体、大学、民間企業等との共同研究等を実施する。			同研究契約等を締結して、計22件の共同研究を実施した。		
--	--	---	--	--	-----------------------------	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	就職対策の充実		
業務に関連する政策・施策	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 漁業経営の安定	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人水産大学校法第11条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
水産分野への就職率	水産分野への就職率 75%以上	75%以上	80.5%	81.5%	81.2%	88.2%		予算額（千円）					
								決算額（千円）					
								経常費用（千円）					
								経常利益（千円）					
								行政サービス実施コスト（千円）					
								従事人員数					

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
大学校で学んだ水産に関する知識や技術を就職先で活かせるよう、水産に関連する分野への就職割合を向上させるべく、大学校を挙げて取組を充実させ、	「水産業を担う人材を育成する」との大学校の目的に鑑みれば、学生の就職は教育機関たる大学校事業の到達点である。また、大学校で学んだ水産に関する知識や技術を就職先で活かせることは、学生本人はもとより就職先、ひいては我が国社会にとって有益なことである。このことから、こ	(1)各学生の希望や適性に応じた求人企業の紹介を行うなど教職員を挙げて就職の促進に取り組む。 (2)水産に関連する分野への就職割合が内定者ベースで75%以上を確保する。	<主な定量的指標> ②水産関連分野への就職率が75%以上確保されているか。(重要)	<主要な業務実績> 教職員を挙げた就職促進のための取り組みとして、以下を実施した。  就職活動開始時期の変更を踏まえ、講演会と連携した合同企業説明会の開催、就職支援室に常駐する就職統括役による学生への助言・指導対応、電子掲示装置を用いた就職関連情報の掲示、就職対策検討委員会の設置、外部講師及び学生部長を講師とした就職ガイダンス、公務員試験対策等に	<評定と根拠> ①教職員を挙げた就職の促進のための取り組みについては、就職活動開始時期が大きく変更されたにもかかわらず、学生の就職活動をスムーズに支援したことから、当初の目標を達成し、計画は順調に進捗し、B評価とした。 ②水産関連分野への就職割合については、水産分野への就職割合が目標値を大きく上回る高い値を達成することができたことから B 評価とした。	評定 B  <評定に至った理由> 本年度における主な業務実績は、  ・水産関連分野への就労の動機付けのための教育・指導に注力しており、教職員を上げた取組が認められる。



<p>水産業及びその関連分野への就職割合が75%以上確保されるよう努める。</p>	<p>これまでの求人企業等の公開から、今後は各学生の希望や適性に応じた求人企業の紹介を行うなど教職員を挙げて就職に関する取組を充実させ、内定率の維持・向上を図るとともに、水産に関連する分野への就職割合（内定者ベース）が75%以上確保されるよう努める。</p> <p>このため、入学時からの動機付け等の教育や指導、就職関連情報の収集と学生への効果的な提供、職員による企業訪問や情報発信、インターンシップの支援等に組織的に対応するなど、大学校全体での取組と学科レベルの取組との有機的連携により就職対策の効果的な推進を図る。</p>	<p>(3)組織的に以下の就職対策を実施する。</p> <p>ア 入学時からの動機付け等の教育や指導</p> <p>イ 就職関連情報の収集と学生への効果的な提供</p> <p>ウ 職員による企業訪問や情報発信</p> <p>エ インターンシップへの支援</p> <p>オ 水産業界の人材ニーズの把握と就職対策への反映</p>		<p>学校全体で取り組んだ。</p> <p>また、運営会議及び部科長会議において本校全体の就職対策方針を明確化するとともに、教授会・学科会議等を通じて、全ての教職員に就職対策方針の周知徹底を図った。</p> <p>就職率（就職希望者のうち、就職内定を受けた者）は、95.5%となり、このうち水産業及びその関連分野への就職割合（就職内定者ベース）は、すべての学科において目標値を超えて達成し、全体では88.2%となった。</p> <p>また、水産分野への進学率は92.2%であった。</p> <p>全卒業・修了者に占める、水産関連分野への進学若しくは就職した者の割合は、85.2%であった。</p> <p>水産関連分野への就職促進、就職につながる活動への支援として以下の取組を実施した。</p> <p>①動機付けのための教育・指導による水産に係る分野への就業・就労意識の向上。</p> <p>②学生への就職関連情報の効果的・効率的な提供と就職担当教職員間での情報の共有化。</p> <p>③就職担当者による水産関連企業等を訪問による情報発信及びその結果の就職指導への反映。</p> <p>④学生教育研究賠償保険への加入指導などインターンシップへの支援。</p> <p>⑤合同企業説明会に参加した企業へのアンケート等実施及び結果の学生教育、就職支援への活用。</p>	<p>③就職対策の実施については、計画に対して業務が順調に進捗していることからB評価とした。</p> <p>&lt;外部委員の意見&gt;</p> <p>・就職支援室と就職対策検討委員会により、全校教職員をあげて企業訪問や就職あっせんサポートを精力的に行ってきたことが大きく評価されることである。</p> <p>・学生の将来への丁寧な対応は評価できる。</p> <p>・目標を上回る十二分な成果を上げており、「A」評価で良いのではないか。</p> <p>・上記の取組みもあり就職率は95.5%と非常に高く、とりわけ水産分野への就職率が目標を大きく上回る88.2%の実績となり、本校の担う目的としての水産を担う人材の育成面で大きく貢献していることを高く評価する。</p> <p>・「水産人」の育成には非常に重要な成果である</p> <p>・就職率も高く、組織的な取り組みによる成果であり、「A」評価に値する素晴らしい結果。</p> <p>・学生の将来への丁寧な対応は評価できる。</p>	<p>・就職率（就職希望者のうち、就職内定を受けた者）は、95.5%となり、このうち水産業及びその関連分野への就職割合（就職内定者ベース）は、全体で88.2%となっており、計画を大きく上回っている。</p> <p>・水産分野への進学率は92.2%であった。</p> <p>等であり、全卒業・修了者に占める水産関連分野への就職等した者の割合は85.2%となっているなど、良好な業務実績となっていることからBとしたもの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt; 特になし</p> <p>&lt;審議会の意見&gt; 大臣評価「B」は妥当</p> <p>・法人では水産分野への就職率75%以上を目標としている。平成26年度はこれを達成しており、しかもその数値は過年度よりも高い。主務大臣による評価も就職率を評価対象としており、大臣評価は適切</p>
---	---	--	--	---	--	--

<p>4. その他参考情報</p>	<p>特になし</p>
-------------------	-------------

様式 1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評定調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等		
業務に関連する政策・施策	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 漁業経営の安定	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人水産大学校法第 11 条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27 年度 0242

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
									予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）				
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
（1）行政との連携 大学校は、水産業を担う人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教授及び研究を行うことから、行政機関との密接な連携を図り、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応する教	（1）行政との連携 行政機関との密接な連携を図り、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応する教育研究成果の活用等を通じて行政機関が行う水産施策の立案及び推進に協力する。 （2）業務の成果の公表・普及 大学校の研究や教育活動の成果は、行政、試験研究、国民一般等に活用されることが	（1）行政との連携 行政機関との密接な連携を図り、水産業・水産政策の重要課題に的確に対応する教育研究成果の活用等を通じて行政機関が行う水産施策の立案及び推進に協力する。 （2）業務の成果の公表・普及 研究や教育活動の成果		＜主要な業務実績＞ 行政機関との密接な連携を図り、水産施策の立案及び推進への協力を行うため、以下の取組を実施した。  ①東日本大震災の被災地域を新たな食料生産地域として再生するための大規模実証研究の中核的機関としての実施、大型クラゲ国際共同調査、国際資源調査（天皇海山海底地形調査）、アカイカ類資源の集団遺伝解析及び稚仔調査などを関係機関と協力して取り組むとともに、SEAFDECへの技術協力、JICAから受託した外国人研修員に対する研修の実施など、国際協力にも貢献した。	＜評定と根拠＞ ① 行政との連携 行政との連携を図り、政策の立案・推進に積極的に貢献したので B 評価とした。 ②業務の成果の公表・普及 業務が順調に進捗したと認められることから B 評価とした。 ③水産関係者や高校生に対する研修の受入、講	評定 <b>B</b>  ＜評定に至った理由＞ 本年における主な業務実績は、 ・漁業者や行政などからの要請に積極的に応じ、教育研修などに教育職員を講師として派遣している。 ・高校との連携として、高校からの依頼により相手校もしくは当校にて研修対応を行ったほか、本校の施設見学を受け入れている。 ・JICAからの委託による外国人研	

<p>育研究成果の活用等を通じて、行政機関が行う水産施策の立案及び推進に協力する。</p> <p>(2) 業務の成果の公表・普及</p> <p>水産業界や行政、試験研究、国民一般等に活用されるよう、教育研究成果の情報発信等の充実を図る。</p> <p>また、研究成果のうち特許等の知的財産権となり得るものについては、保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大を図るとともに、その利活用等により成果の普及を図る。(3) 研修</p> <p>我が国漁業者、加工・流通業者、水産関係に従事する公務員等の水産関係者への教育研修を行うとともに、水産先進国として、諸外国の水産関係者への研修等を実施する。</p>	<p>重要であり、以下の情報発信等の取組を積極的に推進する。</p> <p>ア 研究業績の公表</p> <p>研究業績は、水産大学校研究報告、国内外の学会等で論文等として毎年度積極的に公表する。</p> <p>さらに、専門書、啓発書、専門誌等への寄稿、講演会及びセミナーの講師派遣等を積極的に行い、成果の普及に努める。</p> <p>イ 研究成果情報等の広報</p> <p>水産大学校研究報告により、定期的に大学校の研究業績を公表する。また、学会等への一層の貢献と大学校研究活動の積極的PRのため、本研究報告を含めた研究成果情報、大学校教育職員の研究活動の状況に関する情報を大学校ホームページなどで積極的に公開するほか、印刷物、プレス発表等による広報活動を積極的に実施する。</p> <p>ウ 研究成果の利活用</p> <p>研究成果のうち特許等の知的財産権となりうるものについては、保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大を図ることに留意しつつ、積極的に出願し、取得に努めるとともに、その利活用等により成果の普及を図る。</p> <p>(3) 研修 水産に関する人材の育成と技術向上のため、漁業</p>	<p>が広く活用されるよう、以下の情報発信等の取組を実施する。</p> <p>ア 研究業績の公表</p> <p>研究業績は、水産大学校研究報告、国内外の学会等で論文等として毎年度積極的に公表する。</p> <p>また、専門書、啓発書、専門誌等への寄稿、講演会及びセミナーの講師派遣等を積極的に行い、成果の普及に努める</p> <p>イ 研究成果情報等の広報</p> <p>水産大学校研究報告により、定期的に大学校の研究業績を公表する。また、本研究報告を含めた研究成果情報、大学校教育職員の研究活動の状況に関する情報を大学校ホームページなどで積極的に公開するほか、印刷物、プレス発表等による広報活動を積極的に実施する。</p> <p>ウ 研究成果の利活用</p> <p>研究成果のうち特許等の知的財産権となりうるものについては、保有する目的を明確にした上で、登録・保有コストの削減等を図ることに留意しつつ、積極的に出願し取得に努めるとともに、その利活用</p>	<p>②林農林水産大臣の本校視察時に、人材育成現場を担う本校の実情を伝え、行政施策の立案及び推進への協力を行った。</p> <p>③国・地方公共団体等の委員会・審議会等に委員として45団体に延べ105名の役職員を派遣するとともに、技術相談等に対しても適切な対応を行った。</p> <p>業務の成果の公表・普及について、以下のとおり積極的に行った。</p> <p>①研究業績の公表として、学会誌、水産大学校研究報告、学術論文集、国際シンポジウムの講演論文、専門雑誌への掲載及び著書として、積極的に公表した他、各種機関からの要請に対応して講演会・セミナー等に教育職員を講師として積極的に派遣した。</p> <p>②研究成果情報等の広報について、「水産大学校研究報告第63巻第1～4号」の発行、「下関フードテクノフェスタ」、「大学は美味しいフェア」、「アグリビジネス創出フェア」、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」等への積極的な出展と教員による講演、プレスリリースの促進努めた。</p> <p>⑦研究成果の利活用として、新たな特許出願や出願中及び審査請求中の特許の扱いについて委員会にて適切な判断を実施。</p> <p>水産に関する人材の育成と技術向上の研修活動等について、漁業者や行政などからのからの要請に積極的に応じ、教育研修などに教育職員を講師として派遣した他、高校との連携として、高校からの依頼により相手校もしくは当校にて研修対応を行った他、本校の施設見学依頼への対応を行った。また、JICAからの委託による外国人研修員の受入、SEAFDEC事務局からの依頼による教育職員3名の派遣等を行った。</p> <p>広く国民一般を対象とした公開講座等を以下のよ</p>	<p>師派遣を積極的に行い、水産業界の人材育成に貢献したこと、また、外国人研修生の受入や海外への技術協力により国際的な貢献活動にも積極的に取り組んだことから B 評価とした。</p> <p>④上海大学から講演者を招き、最近の中国の水産情勢について貴重な知見を提供する場を設けることができたことに加え、5大学連携講座においては一般市民に船内見学の機会を提供するなど、趣向を凝らした企画により成果を上げることができた。また、オープンラボについては、各教員協力の下、通年開催でき、学生・生徒・児童を対象にした出前講義は昨年度から件数が大幅に増えたことから B 評価とした。</p> <p>⑤その他活動の推進</p> <p>国内外の大学・試験研究機関等との連携・協力、交流、学会活動への協力、専門的な知識、最新の設備や施設を有効に活用した社会的貢献活動等に取り組んだことから、B 評価とした。</p> <p>&lt;外部委員の意見&gt;</p> <p>・行政の諮問への参加の強化は評価できる。今後は、諮問内容への対応のモニタリングも必要と考えられる。</p>	<p>修員の受入、SEAFDEC事務局からの依頼による教育職員3名の派遣等を行っている。</p> <p>・国・地方公共団体等の委員会・審議会等に委員として 45 団体に延べ 105 名の役職員を派遣している。</p> <p>等であり、専門知識の活用し行政・業界等に貢献しており、計画に沿った業務運営を行っていることから B としたものの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;審議会の意見&gt;</p> <p>大臣評価「B」は妥当</p> <p>・法人の年度計画は「行政との連携」「成果の公表・普及」「研修」「公開講座等の実施」である。主務大臣評価もこれらに視点を当てており、大臣評価は適切</p>
---	--	---	---	--	--

<p>また、水産高校を始めとする各種高校の生徒の研修なども積極的に受け入れることとする。</p> <p>(4) 公開講座等の実施</p> <p>大学校の教育研究成果の普及を通じ、水産に対する理解の促進を図るため、広く国民一般を対象とした公開講座等を開催する。</p> <p>(5) その他活動の推進</p> <p>国内外の大学・試験研究機関等と連携・協力を行い、大学校が実施する教育研究の深化とレベルアップに努める。また、行政機関への助言、学会活動への協力等の社会的貢献活動を行う。</p>	<p>者、加工・流通業者、水産関係に従事する公務員等水産関係者への教育研修活動の充実に努めるとともに、外国人研修など水産先進国としての技術協力等に係る国際的な貢献活動を実施する。また、水産高校を始めとする各種高校の生徒の研修なども積極的に受け入れることとする。</p> <p>(4) 公開講座等の実施</p> <p>大学校の学術的、教育的な知識及び技術の蓄積を活かし、水産施策に関する啓発とともに水産や海についての理解の促進を図るため、広く国民一般を対象とした公開講座等を開催する。</p> <p>(5) その他活動の推進</p> <p>国内外の大学・試験研究機関等との連携・協力、交流や、学会活動への協力等により、教育研究の深化を図るとともに、大学校が持てる専門的な知識、最新の設備や施設を有効に活用し、社会的貢献活動を引き続き推進していく。</p>	<p>により成果の普及を図る。</p> <p>(3) 研修 漁業者、加工・流通業者、水産関係に従事する公務員等水産関係者や水産高校を始めとする各種高校の生徒に対する研修、外国人研修など技術協力等に係る国際的な貢献活動に取り組む。</p> <p>(4) 公開講座等の実施</p> <p>広く国民一般を対象とした公開講座等を開催するほか、要望に応じ地方自治体、高等学校等への出張講座を実施する。</p> <p>(5) その他活動の推進</p> <p>国内外の大学・試験研究機関等との連携・協力、交流、学会活動への協力、専門的な知識、最新の設備や施設を有効に活用した社会的貢献活動等に取り組む。</p>		<p>うに実施した。</p> <p>・「第19回水産大学校公開講座 中国と日本の水産 -水産大学校・上海海洋大学学術交流会-」を本校で開催し、①「日本の水産をめぐり動き」、②「中国揚子江河口域及び周辺海域での早期漁業資源の保護について」、③「中国水産物加工の現状と傾向について」の3題の講演を行い。県内外から約140名の参加者が参加した。</p> <p>・毎年開催の下関市内の5大学による「『赤間関』公開講座「関門海峡」-ふね、ひと、れきし-」について、講座担当として開催し、市内を中心に37名の受講者が参加した。</p> <p>・市立しものせき水族館「海響館」において、22のテーマを設定して「水産大学校公開講座—オープンラボ」を周年に渡って開催し、約8千人の参加があったほか、一般市民や小学生を対象とした出前講義等を行った。</p> <p>国内外の大学等との連携・社会貢献活動等については、国際的な学術交流として釜慶大学校との学術交流を実施した他、地域大学間連携として市内5大学で連携し、「赤間関」公開講座を本校が講座担当として開催。また、学会活動への協力として教育職員が学会、協会、研究団体等の理事や評議員として職務に携わった。</p> <p>その他、全国の企業、漁業団体、試験研究機関、行政機関等からの技術相談や調査等の依頼を受け、助言・指導等を行った。</p>	<p>・外部評価が始まってから、進展が見られ、公表・普及が定着しつつあると評価できる。</p> <p>・海外からの研修対応は重要である。また、水産高校の生徒の育成は最重要である。</p> <p>・オープンラボの実施や各種イベントへの参画等、行政ニーズへの対応を積極的に行われていることは評価できます。</p> <p>・下関や西日本以外でのさらなる開催が期待される。</p>	
---	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	学生生活支援等		
業務に関連する政策・施策	水産物の安定供給と水産業の健全な発展 漁業経営の安定	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人水産大学校法第 11 条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27 年度 0242

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等	達成目標	基準値 （前中期目標 期間最終年度 値等）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
									予算額（千円）				
									決算額（千円）				
									経常費用（千円）				
									経常利益（千円）				
									行政サービス実施コスト（千円）				
									従事人員数				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
成績優秀者等への学校表彰、学生生活に関する指導等の学生支援を進める。 また、教育研究、就職対策等の実施に当たり、企業、地方公共団体等との連携を図る。	(1) 学生のインセンティブの向上 成績優秀者及び課外活動等で大学校の名声を高めたと認められる者を表彰する。 また、経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者及び成績優秀者として推薦された者に対して授業料免除制度を適用し、支援する。 (2) 学生生活支援	(1) 学生のインセンティブの向上 成績優秀者及び課外活動等で大学校の名声を高めたと認められる者を表彰する。 また、経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ		<主要な業務実績> 学生のインセンティブ向上の取組について、以下のとおり、実施した。  ①表彰制度による学業成績優秀者の表彰、大会等で好成績を修め本校のPRに貢献した部活の表彰。  ② 経済状況及び学業成績を勘案し、公平・妥当性のある審査の上、授業料免除制度を適用した他、学生の勉学意欲を高めるため専攻科及び水産学研究科へ入学する者を対象とした成績優秀者授業料免除規	<評定と根拠> ①学生のインセンティブ向上 中期計画における所期の目標を達成したことから B 評価とした。 ②学生生活支援 中期計画における所期の目標を達成したことから B 評価とした  <外部委員の意見>	評定 <b>B</b>  <評定に至った理由> 本年度における主な業務実績は、  ・経済状況及び学業成績を勘案し、授業料免除制度を適用したほか、学生の勉学意欲を高めるため専攻科及び水産学研究科へ入学する者を対象とした成績優秀者授業料免除規程による前期または後期の授業料半額免除の実施を行っている。  ・「課外活動における事故防止ガイドライン」の作成、ケガ等の事故発生時の連絡方

	<p>ア 学生生活のサポート クラス担当教員等や看護師、校医による相談体制の下で、学生の生活改善、健康増進、メンタルヘルスケアに努めるなどにより、健全な学生生活を送るための支援を行う。</p> <p>イ 課外活動支援 体育施設の整備・維持管理の充実、適切なクラブ指導の実施、大学校の特徴が出せるクラブの育成等により、課外活動支援を充実し、社会人基礎力の涵養を図る。</p>	<p>学業優秀と認められる者及び成績優秀者として推薦された者に対して授業料免除制度を適用し、支援する。</p> <p>(2) 学生生活支援</p> <p>ア 学生生活のサポート 健全な学生生活を送るための支援として、クラス担当教員等や看護師、校医及び臨床心理士による相談体制の下で、学生の生活改善、健康増進、メンタルヘルスケアに努める。</p> <p>イ 課外活動支援 体育施設の整備・維持管理の充実、適切なクラブ指導の実施、大学校の特徴が出せるクラブの育成等の課外活動支援を行う。</p>		<p>程による前期または後期の授業料半額免除の実施。</p> <p>③その他の経済的支援として、奨学金制度を利用した。</p> <p>学生生活のサポートとして、各学科クラス担当教育相談体制を確保し、年間500件を超える相談を受けた他、障害者対策に備えた支援体制の充実、臨床心理士によるカウンセリングの紹介、臨床心理士によるメンタルヘルス相談、メンタルヘルス対策体制相談についての学生へのパンフレットの配付など相談体制の周知徹底を図りつつ、悩みを抱えた学生に対する早期対応に努めた。</p> <p>また、課外活動支援として、体育施設、合宿棟、各部室の維持管理に関する指導、施設・器具類の破損部分の修繕による事故防止、クラブ幹部役員学生を対象として学生リーダーズ研修を実施、「課外活動における事故防止ガイドライン」の作成、ケガ等の事故発生時の連絡方法や健全なクラブの運営等について指導を強化した。</p> <p>「水の生きもの研究会」は下関市主催の「水辺の教室」における環境リーダーとして活動した功績等が評価され、8年連続で下関市から表彰された。</p>	<p>・学生と直接接する職員までふくめたきめ細かいプログラミングとなっている。</p>	<p>法や健全なクラブの運営等について指導を強化している。</p> <p>・臨床心理士によるメンタルヘルス相談、メンタルヘルス対策体制相談についての学生へのパンフレットの配付など相談体制の周知徹底を図っている</p> <p>等を行い適切な学生生活の支援を実施しており、計画に沿った業務運営を行っていることから B としたもの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt; 特になし</p> <p>&lt;審議会の意見&gt; 大臣評定「B」は妥当</p>
--	--	---	--	---	---	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
指標は設定していない								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価 指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
<p>トップマネジメントによる運営体制の下、業務の更なる効率化に向け、中期計画の進行状況等を定期的に点検し、所要の改善を図る。</p> <p>独立行政法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)の評価に先立ち、自らの業務の運営状況及び成果について、外部の者を加えた評価を厳密に実施し、その結果を公表する。</p> <p>評価結果は、評価委員会の評価と</p>	<p>トップマネジメントによる大学校の運営体制の下、業務全般の更なる効率化に向け、業務の質に留意しつつ、定期的に、中期計画の進行状況、業務の実施方法を点検し、所要の改善を図る。</p> <p>独立行政法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)の評価に先立ち、自らの業務の運営状況及び成果について、外部の者を加えた評価を</p>	<p>トップマネジメントの下で、業務を適切かつ迅速に執行する体制を確保するため、役員を含め各部署の業務の状況について定期的に情報を共有するほか、組織内の業務改善に向けた全職員による点検を行い、適宜改善を図る。</p> <p>また、事務事業の評価に当たっては、独立行政法人評価委員会の評価に先立ち、外部の者を加えた評価を実施し、評価結果について公表するとともに、業務運営及び中期</p>		<p>&lt;主要な業務実績&gt; 運営の効率化を適切に行うために、次のことを実施した。</p> <p>①運営会議において、各部科長からの議案提出及び報告に対して、理事長が大局的、中長期的視点から改善すべき事項及び優先順位等について適宜指示を行うなど、トップマネジメントの下で業務を適切かつ迅速な執行及び定期的な情報共有。</p> <p>②無駄削減プロジェクトチームによる業務の再点検による事務処理の合理化・簡素化、内部監査による資産の管理状況、公的研究費の不正防止に係る取組等の適正かつ効率的な執行の促進、改正通則法に基づいた業務方法書及び関連規程の改正による内部統制の充実及び監事機能の強化などの内部統制強化の準備。</p> <p>③農林水産省独立行政法人評価委員会による評価に先立つ外部評価委員会による自己評価の再評価及び当該意見・指摘の農林水産省独立行政法人評価委員会(水産分科会)への提出。また、評価結果他等の本校 HP での公表。</p> <p>④農林水産省独立行政法人評価委員会の指摘への対応として、以下について評価結果を業務改善に反映した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入試倍率が3倍を切り改善の取組を求められた水産流通経営</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt; ○運営会議において、各部科長の対応すべき課題等の報告に対して、理事長が適宜指示を行うなど、トップマネジメントによる執行体制の下で、業務を適切かつ迅速に執行したほか、外部評価委員会の実施、自己評価結果の公表、独立行政法人評価委員会の指摘事項の業務への反映等により、運営の効率化に努めたことから、B 評価とした。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;  &lt;外部委員の意見&gt; ・水産大学校の運営は中期計画に基づく年度計画に沿い PDCA サイク</p>	<p>評価 B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt; 本年度における主な業務実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運営会議において、各部科長からの議案提出及び報告に対して、理事長が大局的、中長期的視点から改善すべき事項及び優先順位等について適宜指示を行うなど、トップマネジメントの下で業務を適切に行っている。</li> <li>農林水産省独立行政法人評価委員会の指摘への対応として、入試倍率3倍を下回った学科の要因分析を行い所要の改善を行うなど評価結果を業務改善に反映している。</li> </ul> <p>等、運営の効率化に努めており、農林水産省独立行政法人評価委員会の評価結果を業務改善に適切に反映していることから B と</p>	

	併せて業務運営に適切に反映させる。また、評価システムについては、必要に応じ、所要の改善を行う。	厳密に実施し、その結果を公表するとともに、評価委員会の評価と併せて業務運営及び中期計画の進行管理に適切に反映させる。さらに、評価システムについては、必要に応じ、その改善を行う。	計画の進行管理に適切に反映させる。  さらに、必要な場合には、評価システムの改善につき検討する。		学科のHPの学科概要の内容を大幅に見直し、入試倍率が全学科平均で前年度よりマイナスとなる中、前年同率に留めた。 ・引き続き獲得に努めるよう指摘された外部資金について、継続的な学内説明会・外部講師によるセミナーの開催による、科研費の採択率の向上（13%となり前年より4ポイント向上）。  ⑤通則法の改正及び新たな評価指針等に基づいた評価体制の整備など所要の評価システムの改善。	ル具体化の為の組織化がなされている。全体的にうまく機能していると判断され、大いに評価したい。  ・業務運営の効率化については、組織を挙げての積極的な取り組みがなされている。	したもの。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし  <審議会の意見> 大臣評定「B」は妥当
--	---	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
特になし							



1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-2	業務の効率化・透明化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価 指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	理由
<p>業務の高度化及び効率化を図るため、職員を研修等に参加させるとともに、人事交流を行うなど、組織として積極的に取り組む。</p> <p>組織の活性化及び実績の向上を図る観点から、職員区分の違いを踏まえつつ、評価を実施し、評価結果を踏まえた大学校の管理運営、資金の配分、処遇等に適切に反映する。</p> <p>また、業務の質に留意しつつ、可能なものについては、コスト比較等</p>	<p>(1) 職員の資質向上と組織の活性化</p> <p>ア 業務遂行能力の向上のための取組</p> <p>必要な知識や技術の習得による業務遂行能力の向上による業務の高度化及び効率化を図るため、研修等に職員を派遣するなど組織的な取組を推進する。</p> <p>教育職員にあっては、学生による授業評価を含む自己点検・評価や教育職員が授業内容・方法を改善するための組織的な取組(ファ</p>	<p>(1) 職員の資質向上と組織の活性化</p> <p>ア 業務遂行能力の向上のための取組</p> <p>職員の業務遂行能力の向上のため、各部署において備えるべき技術と知識の一層の習得に取り組み、学生の個人情報や外部資金の扱いなどに関する研修・説明会への参加、教育職員の資質向上と教育研究の活性化を図るための留学、人事交流を</p>	<p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>①職員の資質向上と組織の活性化は適切に行われているか</p> <p>②業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応は適切に行われているか</p> <p>③施設、</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>(1) 職員の資質向上と組織の活性化のため、以下を実施した。</p> <p>①業務遂行能力の向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育職員については、各専門分野での研究課題等について最新の情報を得るなど、教育職員としての資質の向上を図り、教育の充実及び研究の活性化を推進するため、国内外の学会・研究会等へ派遣等を実施。</li> <li>・事務職員については、業務の高度化及び効率化のための人事院等が主催する各種研修への参加、学内においてハラスメント事案が発生したことを踏まえ、定例の対策に加え全役職員を対象にハラスメント防止対策研修会の実施、長期休暇者の復帰支援の一環として受け入れ側職員の研修の実施、新規採用者等を対象とした本校業務に関する研修などを実施。</li> <li>・練習船の運航に関わる教職員については、「船舶保安管理者(S S O)講習」や「床上操作式クレーン運転技能講習」等へ派遣。</li> <li>・国外留学研修による教育職員(1名)の教育研究能力の向上、水産庁及び独立行政法人水産総合研究センターとの人事交流による海事教育職員9名の採用による水産行政、漁業調査におけ</li> </ul>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>(1) 職員の資質向上と組織の活性化</p> <p>教職員の業務遂行能力向上のための学会等への派遣や研修等の受講、教育職員の教育研究能力向上のために国外の大学での留学研修を実施及び水産庁や(独)水産総合研究センターとの人事交流が適切に行われたこと、また、FDについても適切におこなわれたこと。</p> <p>教育職員及び教育研究支援を行う職員について、評価制度に基づいて評価を適正に実施したこと、また、評価結果を処遇へ適切に反映させたことから B と評価。</p>	<p>評価 B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>本年度における主な業務実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各専門分野での研究課題等について最新の情報を得るなど、教育職員としての資質の向上を図り、教育の充実及び研究の活性化を推進するため、国内外の学会・研究会等へ派遣等を実施している。</li> <li>・学内においてハラスメント事案が発生したことを踏まえ、定例の対策に加え全役職員を対象にハラスメント防止対策研修会を実施している。</li> <li>・無駄削減プロジェクトチームによる検討を行い、省エネルギーの取組として、特に夏期(7~9月)の電力使用量を平成 22 年度比 8%減とする目標で削減に取り組んだ結果、16.3%の削減を実現している。</li> </ul>	

<p>を勘案し、アウトソーシングの活用及び官民競争入札等の導入により効率化を図る。</p> <p>さらに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図り、契約業務における透明性を確保する。また、密接な関係にあると考えられる法人と契約する際には、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討する。</p> <p>実学重視による水産業の担い手育成教育の効果を高めるために、実習教育センターにより実習の一元管理、統一的な実習マニュアルの整備、練習船の効率的運用などを行うことにより、効率的、効果的な実習教育を推進する。なお、実学重視に</p>	<p>カルティ・ディベロップメント)を実施し、教育方法の改善に努める。なお、教育職員の資質向上と教育研究の活性化を図るため、若手職員に積極的に研修、国内外留学等をさせるとともに、人事交流を行う。</p> <p>また、教育研究支援を行う職員にあつては、本校の業務遂行を支える重要な役割を担っていることを認識しつつ、学生の個人情報や、調査研究に係る外部資金を多く扱うなどの高等教育機関としての事務業務の特性に鑑み、それらを扱いつつ業務を適正、円滑に実施するための能力の向上等の組織的な取組(スタッフ・ディベロップメント)を実施する。</p> <p>(2)業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応</p> <p>施設管理など可能なものについては、業務の質に留意</p>	<p>積極的に推進する。</p> <p>また、学生による授業評価を含む自己点検・評価や教育職員が授業内容・方法を改善するための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)を実施する。</p> <p>(2)業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応</p> <p>施設管理など可能なものについては、アウトソーシングの活用等により、支出の削減を図る。</p> <p>また、職員の意識改革とともに、省エネルギーを促進するため、エネルギー使用量の把握及び職員への周知とともに、無駄の削減のための点検を行うなど組織的な取組を実施する。</p>	<p>船舶、設備等の管理と効率的利用は適切に行われているか</p>	<p>る経験と知識を学生教育への活用。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD対応検討委員会における議論を通じ教育方法の効率化を図り、学生による授業評価アンケートでは平均評点が4.24(前回:4.18)となるなど授業に対する学生の満足度が向上。</li> </ul> <p>②職員の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教育職員教育研究業績評価」については、教育職員自ら設定した活動計画と自己評価に基づく学科長等による評価の実施。</li> <li>・一般職員については、評価期間中の職務行動や業務の達成状況を「職務遂行能力評価」と「業績評価」により適正に評価。</li> <li>・関係評価規程類に基づき実施した評価結果については、評価の高い教育職員及び一般職員に対する定期昇給時の処遇への反映。</li> </ul> <p>(2)業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止等に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>①本校職員が自ら実施する場合とのコスト比較等により、経費の節約が可能なものとして保守点検・維持管理に係る12件の業務について外部委託を実施し、8,486千円のコストダウンを実現。</p> <p>②無駄削減プロジェクトチームによる検討を行い、省エネルギーの取組として、特に夏期(7~9月)の電力使用量を平成22年度比8%減とする目標で削減に取り組んだ結果、16.3%の削減を実現。</p> <p>③契約監視委員会において、平成27年1月以降の契約予定について点検・検討を実施するとともに一者応札となった案件について事後点検の後にHPで公表。なお、密接な関係にあると考えられる法人との契約状況については該当がなかった。</p> <p>④「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づく平成28年4月の水産総合研究センターとの統合へ向けて、人材育成と研究開発という異なるガバナンスを併存させた上での効率的な組織体制の在り方等について具体的な検討を推し進めた。また、天鷹丸の代船建造費</p>	<p>(2)業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応</p> <p>保守点検・維持管理業務を外部委託によるコストの削減、省エネによる夏期の消費電力の削減を図ったことや契約の点検・見直しが適切に行われ、透明性が確保されたこと。また、閣議決定を踏まえた新法人設立に向けた検討について両法人間で効率化に向けた検討を行うとともに、裨益する業界等を含めた自己収入の拡大に向けた具体的な検討を推進したことからB評価とした。</p> <p>(3)施設、船舶、設備等の管理と効率的利用</p> <p>練習船の一元管理による練習船の効率的運用、船体補修による安全性の向上、実習マニュアルの改善がなされた。また、田名実習場で行われていた実習を小野湖臨湖実験実習場にて予定通り行われ、施設等の整備改修、状況保有資産の点検等により施設、船舶、設備等の管理と効率的利用が図られた。さらに、水研センター等との</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田名臨湖実験実習場の土地・建物及び構築物については減損の兆候が認められ、国庫納付に必要な措置を開始している。</li> </ul> <p>等、教育方法の効率化を図っていることに加え、学生による授業評価アンケートでは平均評点が4.24(前回:4.18)となるなど授業に対する学生の満足度が向上するなど、計画に沿った業務運営を行っていることからBとしたもの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>練習船「天鷹丸」は、平成28年4月に統合予定の水産総合研究センターの調査と共用するものであることから、両機能が十分に発揮できるよう両法人での検討が必要。</p> <p>&lt;審議会の意見&gt;</p> <p>大臣評価「B」は妥当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の無駄削減の効果、学生の満足度向上を評価する</li> </ul>
---	---	---	-----------------------------------	---	--	--

<p>よる教育効果の向上、水産施策の推進の観点から、大学校の施設等の機能を活用しつつ、独立行政法人水産総合研究センター及び水産庁等関係機関との連携を図る。</p> <p>このほか、施設、船舶、設備等の整備改修等を計画的に行うとともに、その適切な管理及び効率的利用に努め、教育研究の高度化・効率化に対応する。</p> <p>また、資産の利用度のほか、経済的合理性といった観点に沿って、田名臨海実験実習場を廃止し国庫納付することなどを検討し、事業規模を縮減する。その他の保有資産についても、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲内での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直し</p>	<p>しつつ、コスト比較等を勘案し、アウトソーシングの活用及び官民競争入札等の導入により支出の削減に向け、より効率化を図る。</p> <p>また、地球温暖化の防止、エネルギー資源の有効活用に向けて、職員の意識改革とともに、省エネルギーを促進するための組織的な取組を実施する。</p> <p>さらに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図り、契約業務における透明性を確保する。また、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討する。</p>	<p>さらに、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るため、契約監視委員会における指摘事項等を公開するなど透明性を確保しつつ、点検及び見直しの作業を進める。</p> <p>なお、密接な関係にあると考えられる法人と契約する場合には、情報公開等により透明性を確保する。</p> <p>また、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、水産総合研究センターとの統合に向けた検討を行うとともに、人材育成型業務については、裨益する業界等も含めた取組により、自己収入の拡大や教育内容の高度化に向けた適切な措置等</p>	<p>について平成27年度から29年度までの3ヶ年の予算確保に努めるとともに、本校の人材育成と水研センターの調査を行う兼用船としての仕様の詳細の確定へ向けた検討を行った。</p> <p>裨益する業界等からの負担を求める取組として裨益する業界等との協議会を設置し、水産関連業界が本校に求める人材に関するアンケート調査を実施するなど、自己収入の拡大や教育内容の高度化に向けた具体的な検討を推し進めた。</p> <p>(3) 施設、船舶、設備等の管理と効率的利用に関して以下の取組を実施した。</p> <p>①実習教育センターにおける練習船及び実験実習場の諸手続等の一元化による効率的な運用の他、練習船の運航について燃油価格の高騰の中低燃費運転（電気推進の積極的利用）に努めつつ、2隻の練習船の効率的な運用による海技士免許取得のための乗船履歴を確保。また、練習船の余席（外部乗船可能人数）のHPでの公表等による外部研究機関からの乗船の受け入れ、学生の実習における安全と教育効果を高めるための関係マニュアル及びシラバスの更新等を行った。</p> <p>②水産庁、独立行政法人水産総合研究センター等と連携し、各種調査を学生の乗船実習と併せて実施した他、本校の実験施設等を活用し、東日本大震災の被災地における省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究、豊後水道域における漁業・養殖業に係る気候変動の影響評価等を行った。また、天鷹丸の代船建造に向け、水産総合研究センターとの兼用船の具体的な仕様について意見交換を行った。更に、練習船運航計画開示のほか、外部機関の調査員の乗船受入れによる外部機関との連携強化に努めた。</p> <p>③機械棟空調設備改修工事を行うことにより、確実な機器装置の稼働確保と学内環境の改善を図ったとともに、高額な教育研究機器の購入については、機器選定委員会において必要性の検討を行った上で整備した。また、練習船の中間検査及び一般修繕工事を行い船舶の安全運航に努めた。なお、天鷹丸船底外板厚測定等のための予算を獲得し、ドック予算に上乗せすることで、船体外板衰耗状態解消への対応を完了させた。</p> <p>④平成26年度末に廃止することとなった田名臨海実験実習場で行ってきた2つの学生実習のうち、1年次開講の増養殖基礎実習を小野臨湖実験実習場を拠点に実施した。さらに、移転後</p>	<p>連携により、大型クラゲ国際共同調査、アカイカ類資源の集団遺伝解析及び稚仔調査、天皇海山での海底地形調査等を行うことにより、船舶等の効率的利用を行ったことから、B評価とした。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 特になし</p> <p>&lt;外部委員の意見&gt; ・各職員においても組織目標に基づく個別目標立案と実行自己評価に対する組織責任者による評価が処遇に反映される体制がとられており、職務に対する意識の強化につながっている。</p> <p>・トップマネジメントにより、改善が加速しているおり、個々人の努力だけでなく、組織としての機運づくりが進んでいる。</p> <p>・努力と成果を認めます。</p> <p>・裨益する業界等からの負担を求める取り組みとして、水産関連業界に対して大学校が求める人材に対するアンケート調査を実施するなどの今後の検討を実施し</p>
--	--	--	---	--

	を行う。		の検討等を行う。		<p>2つの実習を滞りなく実施するため、物品類に不備が生じないよう、移転すべき物品類の整理や仕分けを実施した。</p> <p>⑤ 田名臨海実験実習場の土地・建物及び構築物については減損の兆候が認められ、国庫納付に必要な措置を開始した。それ以外の資産については、平成27年1月31日現在において「独立行政法人水産大学校固定資産減損会計取扱要領」に基づき、固定資産の減損に係る兆候の調査を実施した結果、減損の兆候は認められなかった。なお、電話加入権において構内電話設備のダイヤルイン化に伴い、一部回線の不使用に伴う減少分の回線の減損を認識した。</p>	<p>たことに対しては全漁連としても協力を行ったところであり、アンケート結果についても有効に活用していただくことを期待したい。</p> <p>・学生にとっても、研究機関が近くであれば経験になり、研究機関としても学生のパワーが使えるのは有用だと思う。上手く相乗効果が出せるような計画を立ててもらいたい。</p> <p>・田名の実験所の廃止は、苦渋の決断であったと思われる。いままで、地元等とも培われてきた人間関係を維持、発展させることを期待したい。</p>	
--	------	--	----------	--	--	---	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	予算、資金計画及び収支計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
一般管理費	対前年度比 3% 削減							
業務経費	対前年度比 1% 削減							

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>1 収支の均衡</p> <p>適切な業務運営を行うことにより、収支の均衡を図る。</p> <p>2 業務内容の効率化を反映した予算計画の策定と遵守</p> <p>「第2 業務運営の効率化に関する事項」及び上記1に定める事項を踏まえた中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。</p> <p>3 授業料収入等の安定確保</p>	<p>1 予算</p> <p>(1) 予算</p> <p>平成23年度～平成27年度予算 (表略)</p> <p>(2) 運営費交付金の算定ルール [運営費交付金の算定ルール]</p> <p>1 平成23年度(中期目標期間初年度)運営費交付金は次の算定ルールを用いる。</p> $\text{運営費交付金} = ((\text{前年度一般管理費相当額} - A) \times \alpha \times \gamma) + ((\text{前年度業務経費相当額} - B - C) \times \beta \times \gamma + C) + \text{人件費} - \text{諸収入} \pm \delta$ <p><math>\alpha</math> : 効率化係数 (97%)  <math>\beta</math> : 効率化係数 (99%)  <math>\gamma</math> : 消費者物価指数 (98.3%)  <math>\delta</math> : 各年度の業務の状況に応じて増減する経費</p> <p>人件費 = (平成17年度給与額 × 94%) + 非常勤職員手当 + 社会保険料等 + 退職手当                      人件費、非常勤職員手当は人事院勧告影響額を含む。                      A・B : 勧告の方向性等を踏まえて効率化する額                      C : 平成21年度船舶運航経費実績額</p>	<p>1 平成25年度予算実施計画</p> <p>(表略)</p> <p>2 平成25年度収支計画</p> <p>(表略)</p> <p>3 平成25年度資金計画</p> <p>(表略)</p>		<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>予算に関して、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>船舶運航経費の節減、夏季の電気代節減、年度途中での契約電力引き下げ。</li> <li>外部競争的資金への積極的な獲得。</li> <li>授業料等の安定確保のためのPR活動。</li> <li>資金配分について、船舶運航経費、新法人設立のための打合せ経費、入試・学位授与対応の充実経費等への重点的に配分及び教育環境の整備のための経費の追加配分。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>適正な予算の執行に努めるとともに経費の節減を図りつつ、業務が効率的に運営できるよう資金の適切な配分に努めたことや、自己収入の拡大に努めたことから、B評価とした。</p>	<p>評定 <b>B</b></p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>本年度における主な業務実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資金配分について、船舶運航経費、新法人設立のための打合せ経費、入試・学位授与対応の充実経費等への重点的に配分を行っている。</li> <li>国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査・研究を計33件実施したほか、科学研究費補助金により18件の研究を行い、外部資金の獲得に努めている。</li> </ul> <p>等、限られた財源の中で緊</p>	

<p>学生定員の充足に努め、授業料収入の安定確保を図るほか、寄附金等による自己収入の確保に努める。</p>	<p>2 平成24年度（中期目標期間2年目）以降については次の算定ルールを用いる。</p> <p>運営費交付金＝（平成22年度一般管理費相当額×<math>\alpha^x \times \gamma</math>）  ＋（（平成22年度業務経費相当額－C）×<math>\beta^x \times \gamma</math>＋C）  ＋（人件費（退職手当、福利厚生費を除く。）×<math>\varepsilon</math>＋退職手当＋福利厚生費）－諸収入±<math>\delta</math></p> <p><math>\alpha</math>：効率化係数（97%）  <math>\beta</math>：効率化係数（99%）  <math>\gamma</math>：消費者物価指数  <math>\delta</math>：各年度の業務の状況に応じて増減する経費  <math>\varepsilon</math>：人件費抑制係数  X：中期目標期間2年目は2、以降3、4、5とする。  C：船舶運航経費実績額</p> <p>人件費＝基本給等＋退職手当＋休職者・派遣者給与＋再任用職員給与＋雇用保険料＋労災保険料＋児童手当拠出金＋共済組合負担金</p> <p>基本給等＝前年度の（基本給＋諸手当＋超過勤務手当）×（1＋給与改定率）</p> <p>福利厚生費＝雇用保険料＋労災保険料＋児童手当拠出金＋共済組合負担金</p> <p>（注）1．一般管理費相当額、業務経費相当額については、中期目標期間初年度の額を超えないものとする。  2．消費者物価指数及び給与改定率については、運営状況等を勘案した伸び率とする。ただし、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。</p> <p>〔注記〕前提条件</p> <p>1．給与改定率、消費者物価指数についての伸び率を0%と推定。  2．平成24年度以降の人件費抑制係数については、100%と推定。  3．諸収入についての伸び率を0%と推定。ただし、授業料については、国立大学法人の動向等を考慮しながら免除率を引き上げることもある。  4．勧告の方向性を踏まえて効率化する額は、42,703千円とする。</p> <p>2 収支計画</p>		<p>・一括再委託の禁止措置及び再委託把握措置については、契約書の記載事項として「再委託が伴う場合の一括再委託禁止及び再委託の承認に係る措置」を追加することによる対応。（ただし、再委託の該当案件はなかった。）</p>		<p>急、重要事項に予算を重点配分するとともに、自己収入拡大に努めており、計画に沿った業務運営を行っていることからBとしたもの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;  特になし</p> <p>&lt;審議会の意見&gt;  大臣評価「B」は妥当</p>
---	---	--	--	--	---

	平成23年度～平成27年度収支計画 (表略)						
	3 資金計画 平成23年度～平成27年度資金計画 (表略)						

4. その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	施設及び船舶整備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期 目標	中期計画	年度計画	主な評 価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	<p>1 施設及び船舶整備に関する計画</p> <p>(1) 施設整備計画 業務の適正かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設、設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備改修等を計画的に行う。 (表略)</p> <p>(2) 船舶の整備計画 業務の適正かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の船舶の老朽化等に伴う船舶の整備改修等を行う。 (表略)</p> <p>(3) 中期目標期間を超える債務負担に関する計画 船舶の整備については、平成27年度から平成29年度までの3年間の整備計画により行う。 (平成27年度1,667百万円 3ヶ年総額5,000百万円)</p>	<p>1 施設及び船舶整備に関する計画</p> <p>機械棟空調設備の改修工事を行う</p>		<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>設置から20年以上経過し、故障の発生や部品供給に支障のあった機械棟空調設備の改修工事について平成27年3月に完了させ、教育環境の維持保全を図った。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>○老朽化した機械棟空調設備の改修工事について、計画通り完了させたため、B 評価とした。</p> <p>&lt;外部委員の意見&gt;</p> <p>・役所の場合船の建造費や 修繕費など 民間船の建造と違って、定価納入が当たり前の様になっている。場合によっては 民間のコンサル会社を使うなどして、価格査定や交渉を有利に展開する工夫があっても良いのではないか。</p>	<p>評定 <b>B</b></p> <p>&lt;評定に至った理由&gt;</p> <p>本年度における主な業務実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械棟空調設備の改修工事について平成27年3月に完了させている。</li> <li>・老朽化が著しい練習船「天鷹丸」の代船建造にかかる予算を確保している。</li> </ul> <p>等、年度計画に沿った業務運営をしていることから B としたものの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>特になし</p> <p>&lt;審議会の意見&gt;</p> <p>大臣評価「B」は妥当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改修工事の完了や計画に沿った業務運営に対する大臣評価は適切</li> <li>・法人が天鷹丸代船建造予算の確保をしたことを評価</li> </ul>



4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-2	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	1 人事に関する計画 (1) 人員計画  中期目標期間中の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)を定め、業務に支障を来すことなく、その実現を目指す。	1 人事に関する計画 (1) 人員計画 ア 方針  中期・年度計画及び中期・年度事業報告書の作成、情報の公開等の事務に加え、少子化を巡る高等教育の定員充足と学生多様化の問題への対応、学生の就職支援など充実強化すべき事務等への要員配置が必要になるが、事務等を簡素化・効率化するとともに教育職員の併任体制により対処し、常勤職員の人員増抑制等を図り要員の合理化に努めることとする。  イ 人員に係る指標 大学校の教育において	1 人事に関する計画 (1) 人員計画 ア 方針  常勤職員の人員増抑制等を図り要員の合理化に努める。  イ 人員に係る指標 大学校の教育において制度的に不可欠な次の職員を確保する。 a 学位授与のため、大学設置基準に基づく必要な教育職員 b 技術者教育プログラムを維持するのに必要な教育職員		<主要な業務実績> 人事に関する計画について、以下の取組を実施した。  ①人員計画として、実習教育センター長、実習管理役、学生部長、学科長、水産学研究科長、企画情報部長、企画調整役、マルチメディアネットワークセンター管理役、図書課長、学生課長及び実験実習場長の計17名について教育職員の併任とすることにより、人員増加の抑制を行った他、定年退職者の後補充を抑制し、定年退職者の再雇用による特命教員及び事務専門員を活用することした他、在職者のうち適格者の昇任及び専任教員(7名)を採用することで学位授与や技術者教育プログラムを維持することに必要な人体制の整備を図った。  ②人員に係る以下の各指標について実施した。 a 欠員充足を必要最少限としつつ、定年退職者の再雇用などにより、学位授与制度への対応を行った。	<評定と根拠> ①人員計画において、人員抑制を図り合理化したことから B 評価とした。  ②人材の確保について、既存の制度を効率的に活用し、更に本校独自の方法を実施していること及び新たな制度の検討を行っていることから B 評価とした。  <外部委員の意見>  ・研究教育に、現場の知見から世界的な最先端までのつながりを伝える必要がある。	評定 <b>B</b>  <評定に至った理由> 本年度における主な業務実績は、  ・実習教育センター長、実習管理役、学生部長、学科長、水産学研究科長、企画情報部長、企画調整役、マルチメディアネットワークセンター管理役、図書課長、学生課長及び実験実習場長の計17名について教育職員の併任とすることにより、人員の抑制を行っている。  ・在職者のうち適格者の昇任及び専任教員(7名)を採用することで学位授与や技術者教育プログラムを維持することに必要な人体制を確保している。  等、計画に沿った業務運営を行っていることから B としたものの。  <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

	<p>て制度的に不可欠な次の職員を確保する。</p> <p>a 学位授与のため、大学設置基準に基づく必要な教育職員</p> <p>b 技術者教育プログラムを維持するのに必要な教育職員</p> <p>c 海技資格の取得のための教育に必要な教育職員</p> <p>d 船舶に必要な法定定員</p> <p>これら以外の常勤職員数については、期初を上回らないものとする。</p> <p>(参考) 期初の常勤職員数 187名</p>	<p>c 海技資格の取得のための教育に必要な教育職員</p> <p>d 船舶に必要な法定定員</p>		<p>b 欠員充足を必要最少限としつつ、公募による専任教員の採用、非常勤講師の委嘱、JABEE農学系分野審査講習会の受講などにより技術者教育プログラムへの対応を行った。</p> <p>c 教育職員に一級学科教員再研修を受講させた他、人事交流において航海実習教育に対応できる二級海技士等の有資格者を採用するなど、海技資格を取得するための教育に必要な要員を確保した。</p> <p>d 海事関連法令に基づく定員を確保するとともに、船舶職員養成機関として実習を担当する教育職員を確保した。</p> <p>人材の確保に関して、以下の取組を実施した。</p> <p>①一般職員については、26年度は採用試験を実施しなかったが、試験内容に時事小論文及び適正試験を導入するなど、本校独自の採用制度を実施し、船舶職員についても、筆記試験、適性試験及び面接試験など、本校独自の採用制度による人材確保を行った。</p> <p>②教育職員の公募については、採用の透明性及び有用な人材確保の観点から、関係機関への文書送付に加え、本校HP及び科学技術振興機構のデータベースへの情報掲載を行った。</p> <p>③任期付職員の任用については検討を行った者の制度化までには至らなかったが、今後も情報を収集しながら、新たな採用方法の導入について、引き続き検討を進めていくこととしている。</p>		<p>&lt;審議会の意見&gt; 大臣評価「B」は妥当</p> <p>・計画に沿った業務運営、人員要請策等大臣評価は適切</p>
--	---	--	--	---	--	---

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-3	内部統制		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成22年3月独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会)のほか、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果についての意見として農林水産省独立行政法人評価委員会に通知された事項を参考に、内部統制の更なる充実・強化を図る。	「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成22年3月、独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会)のほか、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見として農林水産省独立行政法人評価委員会に通知された事項を参考に、内部統制の更なる充実・強化を図る。	「独立行政法人における内部統制と評価について」(平成22年3月独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会)のほか、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見として農林水産省独立行政法人評価委員会に通知された事項を参考に、適正な内部統制を維持する。		<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①リスク対応のため、理事長直属の監査役が本校業務全般にわたり監査項目を列挙した上で、合法性と合理性の観点から年度計画に基づき内部監査を行い、結果について理事長に報告するとともに、幹部及び監事が参加する運営会議を通じて周知した。</p> <p>②監事監査においては、監事連絡会及び決算検査説明会に参加するなど、内部統制に係るチェック体制の強化を図った他、業務及び会計の2つの観点から監査を行い、結果は理事長に報告するとともに、運営会議を通じて周知した。</p> <p>③運営会議にて、各部科長からの議案提出及び報告に対して、理事長が大局的、中長期的視点から改善すべき事項及び優先順位等について適宜指示を行うなど、トップマネジメントの下で業務を適切かつ迅速に執行するとともに定期的な情報共有を図った。</p>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>○内部統制の充実・強化が適切に図られていることから、B評価とした。</p>	<p>評価 <b>B</b></p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>本年度における主な業務実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長が大局的、中長期的視点から改善すべき事項及び優先順位等について適宜指示を行うなど、トップマネジメントの下で業務を適切かつ迅速に執行するとともに定期的な運営会議等を通じて情報共有を図っている。</li> <li>・通則法改正に基づき、内部統制の充実、監事機能の強化等のため、業務方法書の改正及び関連諸規程の整備を行っている。</li> </ul> <p>等、計画に沿った業務運営を行っていることからBとしたもの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>平成28年4月に水産総合研究センターとの統合が予定されており、統合法人における適切な人材育成業務の内部ガバナンスの構築が求められる。</p>

				<p>④外部の有識者からなる外部評価委員会を設置し、外部の視点から業務全般にわたる評価を受けた。</p> <p>⑤通則法改正に基づき、内部統制の充実、監事機能の強化等の業務方法書の改正及び関連諸規程の整備を行うことから、内部統制強化の準備を進めた。</p> <p>⑥26年8月25日付けの水産庁からの依頼通知「試験・研究等にかかる適正な経理処理について」に基づいて、不正防止計画推進委員会に確認調査のための分科会を設置し、21年度から25年度の間の研究用資金の経理処理等を確認調査し、不適切な経理処理は確認されなかった旨、水産庁に報告を行った。</p>		<p>&lt;審議会の意見&gt; 大臣評価「B」は妥当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有、統制強化に対する大臣評価は適切</li> <li>・理事長のトップマネジメントを評価する</li> </ul>
--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-4	情報の公開と保護		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	<p>公正で透明性の高い法人運営を実現し、法人に対する国民の信頼を確保する観点から、情報の公開及び個人情報の保護に適正に対応する。</p> <p>なお、情報の取扱いについては、情報セキュリティに配慮した業務運営の情報化・電子化に取り組み、業務運営の効率化と情報セキュリティ対策の向上を図る。</p>	<p>「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)に基づき適切な情報の公開を行う。</p> <p>「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)に基づき個人情報の適切な管理を行う。</p> <p>「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月11日情報セキュリティ政策会議)に即して情報セキュリティ対策の推進を図る。</p>	<p>「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)に基づき、適切な情報の公開、個人情報の適切な管理を行うほか、「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月11日情報セキュリティ政策会議)に即して情報セキュリティ対策の推進を図る。</p>		<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①ホームページに「情報公開」のページを設け、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」等に基づいて積極的に公表及び情報提供し、何時でも誰でも自由に情報が得られるように整備した。</p> <p>②「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づく開示請求者に対して適切に対応できるよう、情報公開窓口専用の個室を設け、来校者への公表及び情報提供を行った。</p> <p>③「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第7条の規定に基づき、個人情報の漏洩防止に努めたほか、個人情報保護に関するパンフレット・機関誌等を配付・回覧し、職員への周知徹底を図った。</p> <p>④情報セキュリティ対策としては、ウイルス対策や不正接続の防止対策等を実施するとともに、情報セキュリティ委員会</p>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>○情報の公開と保護 情報公開に係る法令及び規程に基づき、適切な情報の公開、個人情報の適切な管理を行い、更には情報セキュリティの確保を目的として制定した規程の運用状況の確認を行ったため、全体では B 評価とした。</p>	<p>評価 <b>B</b></p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>本年度における主な業務実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページに「情報公開」のページを設け、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」等に基づいて積極的に公表及び情報提供している。</li> <li>・情報セキュリティ対策として、ウイルス対策や不正接続の防止対策等を実施するとともに、情報セキュリティ委員会を開催して所要の対応の検討と実施を行ったほか、全職員を対象に情報セキュリティ説明会を本校としてはじめて開催している。</li> </ul> <p>等である。平成 27 年 2 月に学生による校内ネットワークへの不適切接続が発生したが、的確・迅速に対応し障害は生じなかったこと、また、即刻、再発防止策実施していることから、評価を標準以下とするには至らないものとして B としたもの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方</p>

					を開催して所要の対応の検討と実施を行った他、全職員を対象に情報セキュリティ説明会を本校としてはじめて開催した。	策> 多数の学生が利用することも踏まえた情報セキュリティ対策の強化が求められる。  <審議会の意見> 大臣評価「B」は妥当  ・HPの活用、委員会の開催や不正学生への対応等の大臣評価は適切
--	--	--	--	--	---	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-5	環境対策・安全管理の推進		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：27年度 0242

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価 指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	B
<p>大学校の活動に伴う環境への影響に十分配慮するとともに、事故及び災害を未然に防止する安全確保体制の整備を行う。また、環境負荷低減のためのエネルギーの有効利用やリサイクルの促進に積極的に取り組む。</p>	<p>環境への負荷を低減するため「国等による環境物品等の調達に関する法律」(平成12年法律第100号)に基づく環境物品の購入等の取り組みを実施し、それらを環境報告書として作成の上公表する。</p> <p>「労働安全衛生法」(昭和22年法律第49号)に基づき、職場の安全衛生を確保するとともに、学生の安全に配慮した教育研究活動の実施を図る。</p>	<p>環境への負荷を低減するため「国等による環境物品等の調達に関する法律」(平成12年法律第100号)に基づく環境物品の購入等の取り組みを実施し、それらを環境報告書として作成の上公表するとともに、「労働安全衛生法」(昭和22年法律第49号)に基づく職場の安全衛生の確保、学生の安全に配慮した教育研究活動の実施、災害対策に取り組む。</p>		<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>①「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、環境物品の購入等の取り組みを進めるため調達方針を定め、調達実績とともに本校HPにて公表を行った。</p> <p>②職場の安全衛生を確保するため、労働安全衛生法、船員法に定める定期健康診断及び特定業務従事者健康診断の実施、メンタルヘルス対策による「心の健康づくり計画」の作成、各種予防対策の周知、健康障害防止の作業環境測定、危険物の保安・管理、火災その他の災害の予防及び人命の安全並びに被害の極限防止などの対策を実施した。</p>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>○環境物品等の調達の推進を図るための方針、調達の実績及び環境報告書の公表を行ったため、また、職場の安全性の確保及び学生の安全に配慮した教育活動を実施したため B 評価とした。</p>	<p>評価</p>	<p>B</p> <p>&lt;評価に至った理由&gt;</p> <p>本年度における主な業務実績は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全衛生法、船員法に定める定期健康診断及び特定業務従事者健康診断の実施、メンタルヘルス対策による「心の健康づくり計画」の作成、各種予防対策の周知、健康障害防止の作業環境測定、危険物の保安・管理、火災その他の災害の予防及び人命の安全並びに被害の極限防止などの対策を実施している。</li> <li>・校内で保管していた PCB について、関係法令に基づき適正に処理している。</li> </ul> <p>等、計画にそった業務運営を行っており、校内の環境・安全管理に努めていることから B としたものの。</p> <p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>特になし</p>



							<p>&lt;審議会の意見&gt; 大臣評価「B」は妥当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・順法対応、計画に沿った業務運営に対する大臣評価は適切</li> <li>・若者の心の病が問題化しており、メンタルヘルスの充実を法人に指導されたい</li> </ul>
--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報							
特になし							